

# 社会保障ニューディール政策

平成24年10月20日(土)

参議院議員・医師 桜井充

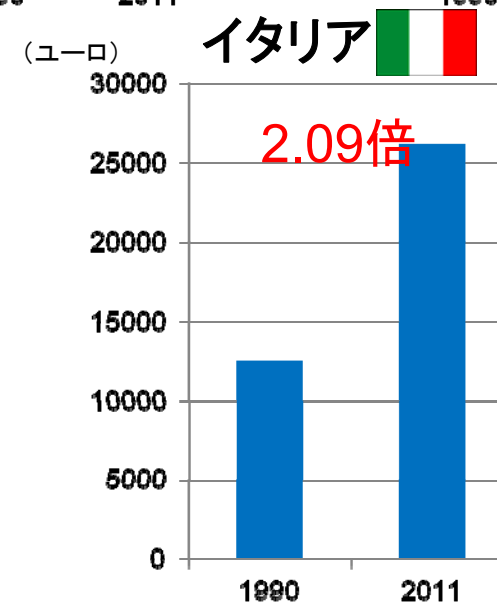
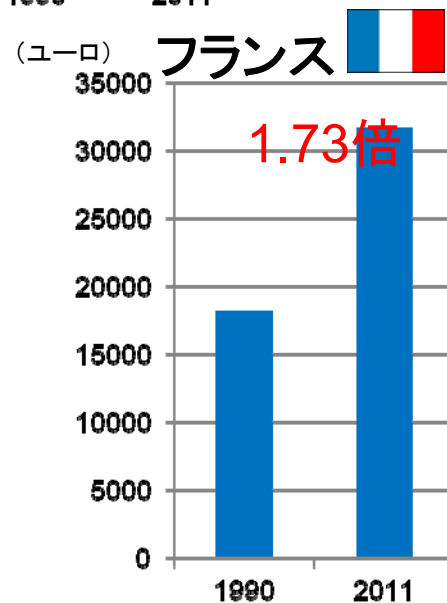
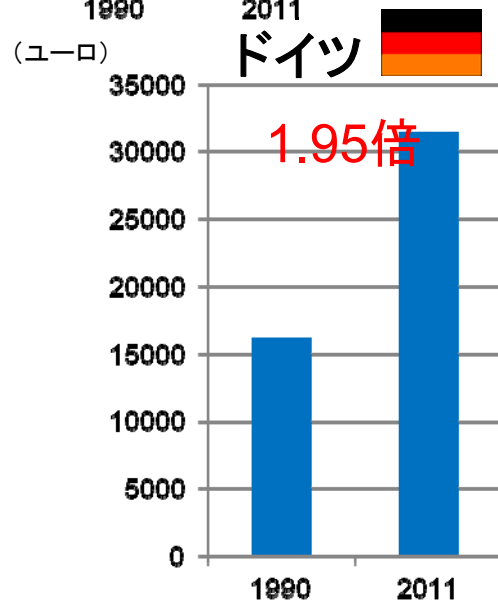
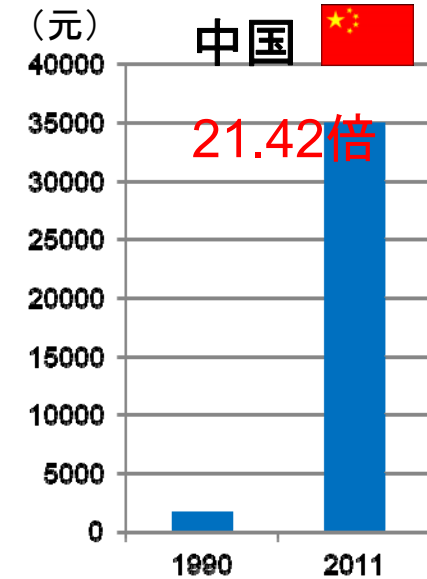
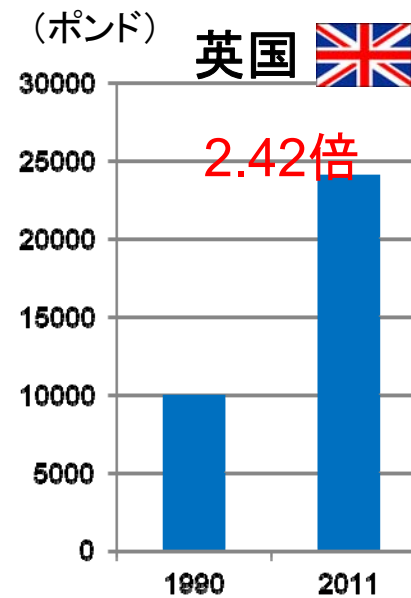
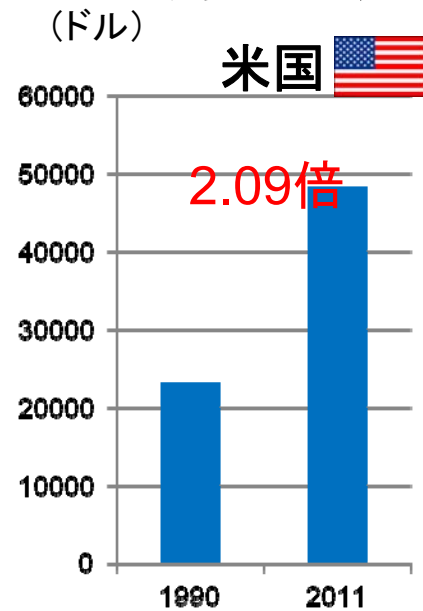
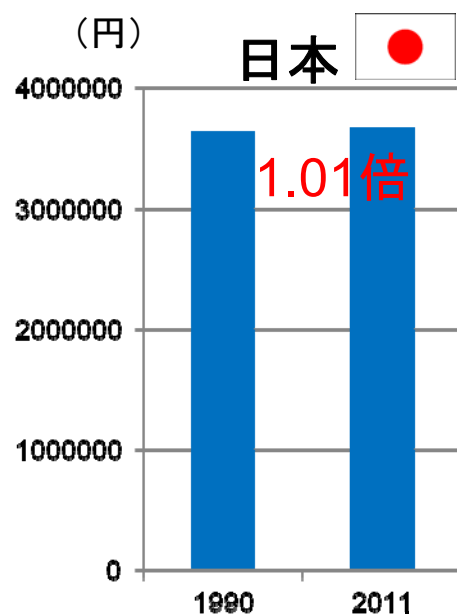
# 20年で何が変わったのか

	1990年	2011年
名目GDP(兆円)	449.385	468.442
1人当たり名目GDP(円)	3,640,556	3,664,899
消費者物価指数	94.5	99.717
消費者物価指数前年比(%)	3.035	-0.283
失業率(%)	2.102	4.549
平均年収(万円)	425.2	412.0
人口(百万人)	123.438	127.819
公債残高(ネット対GDP比%)	13.242	126.631

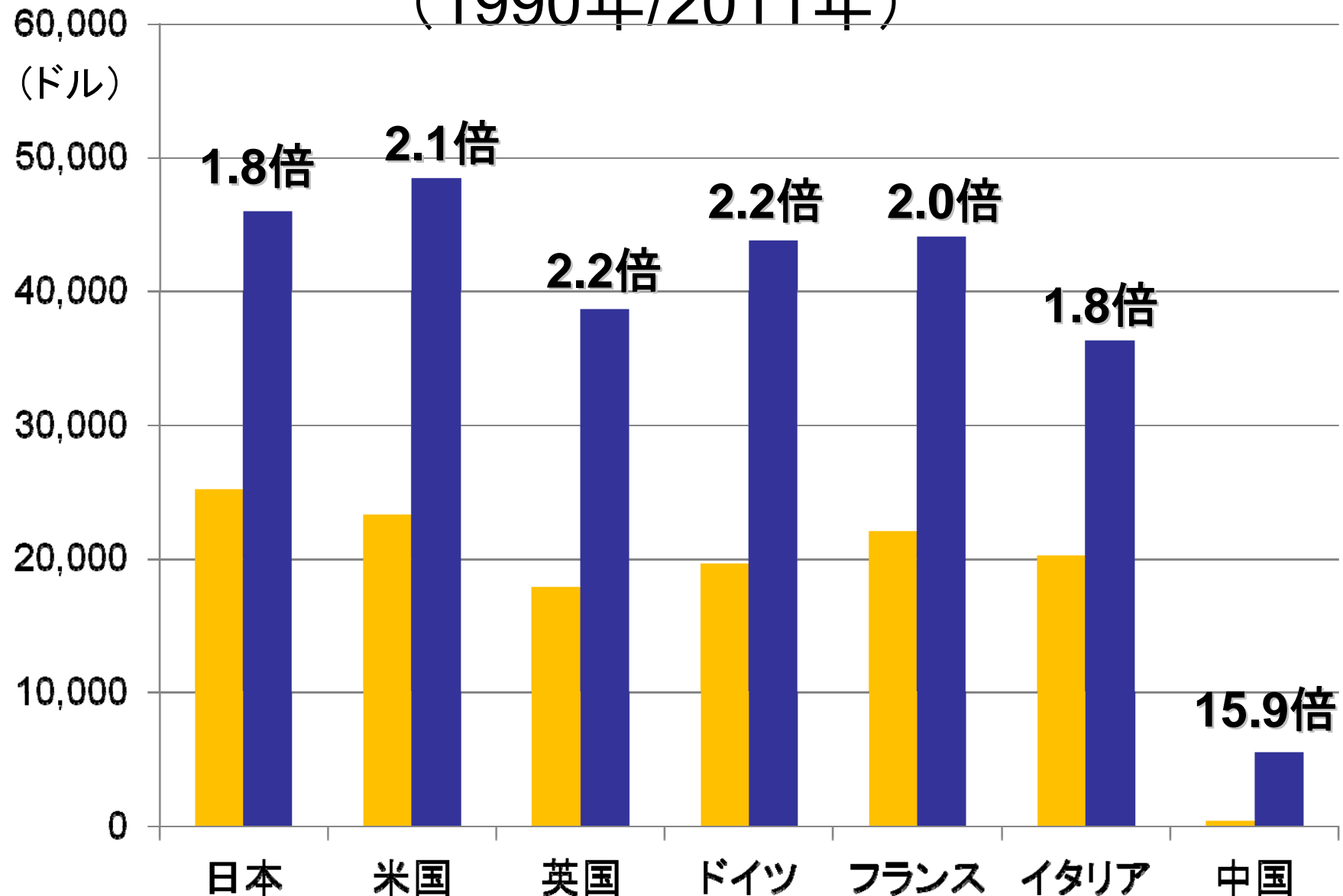
※平均年収は2010年

(資料)IMF「World Economic Outlook Database, April 2012」、財務省

# 一人あたり名目GDP1990・2011年の比較 (現地通貨ベース)

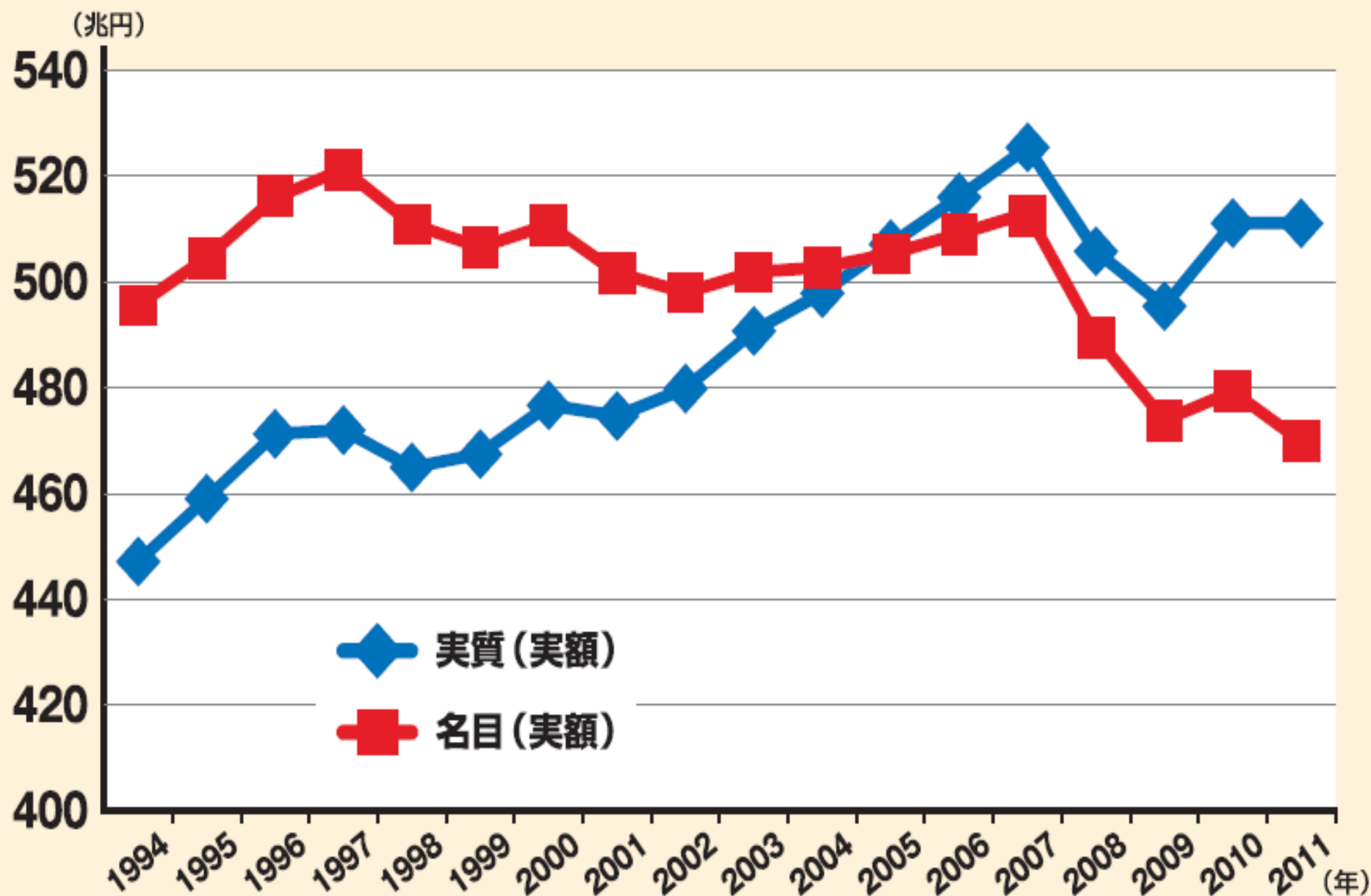


# 一人あたり名目GDPの比較 (1990年/2011年)

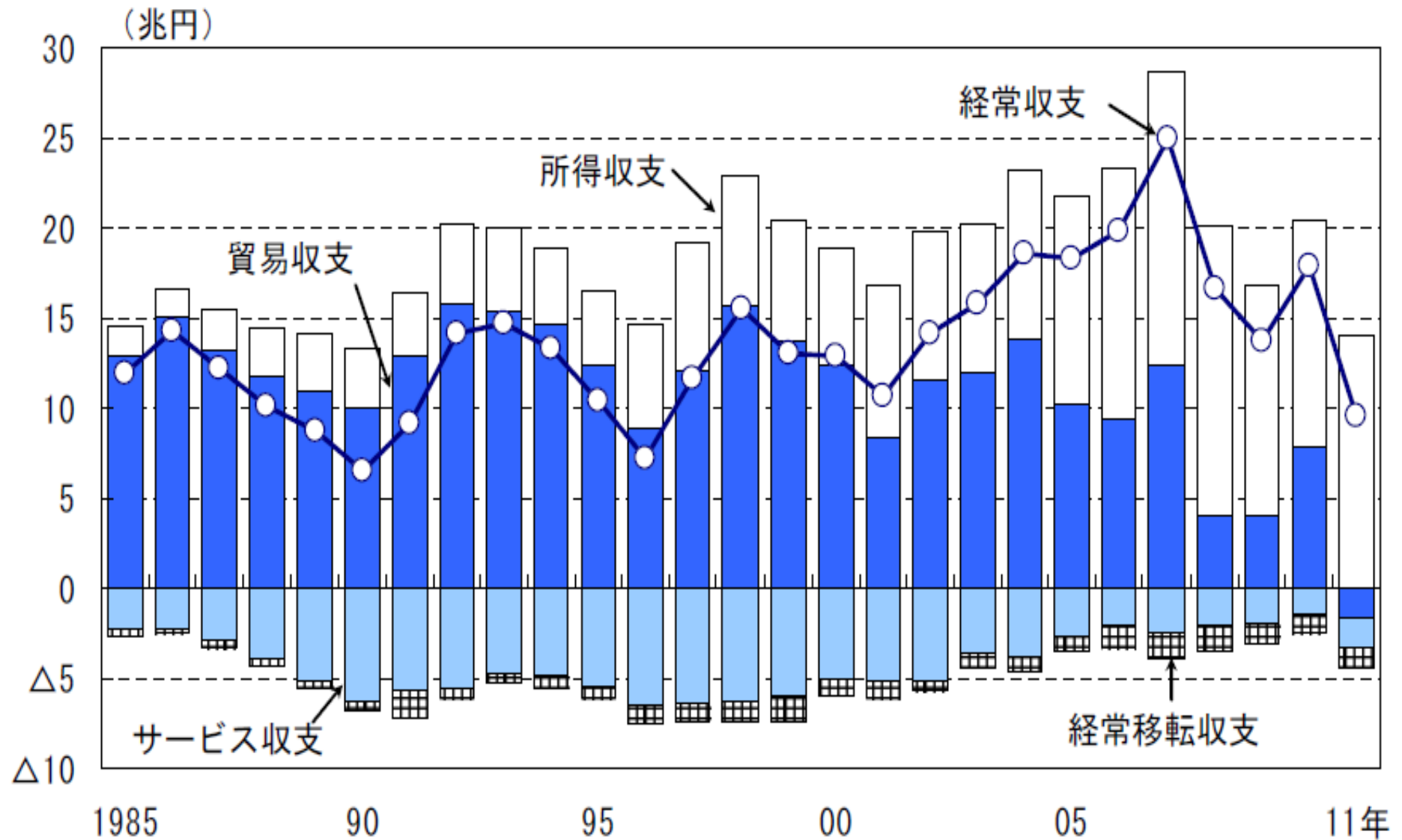


(資料)IMF「World Economic Outlook Database, April 2012」

# GDPの推移



# 経常収支の推移

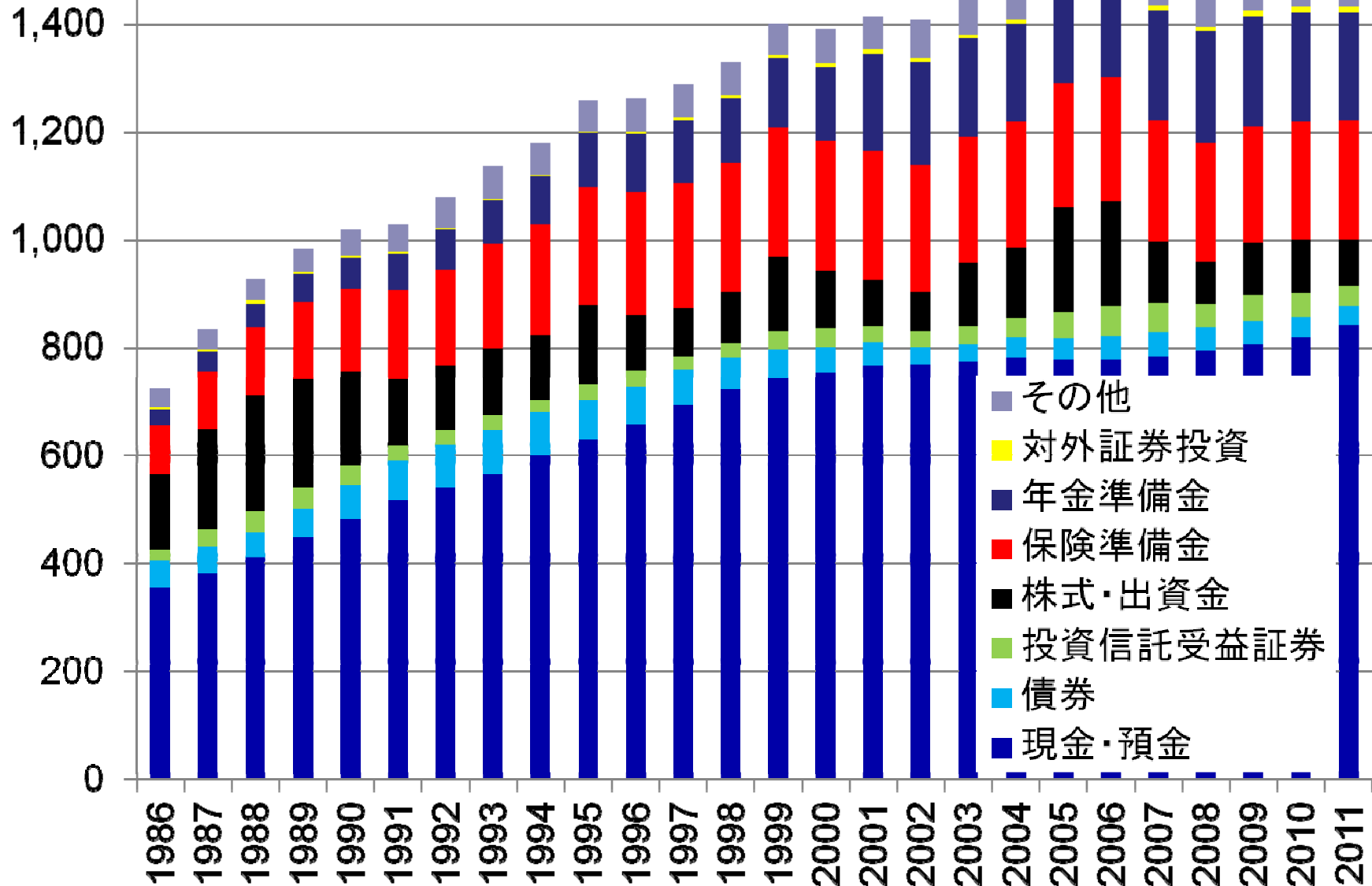


出典：日本銀行

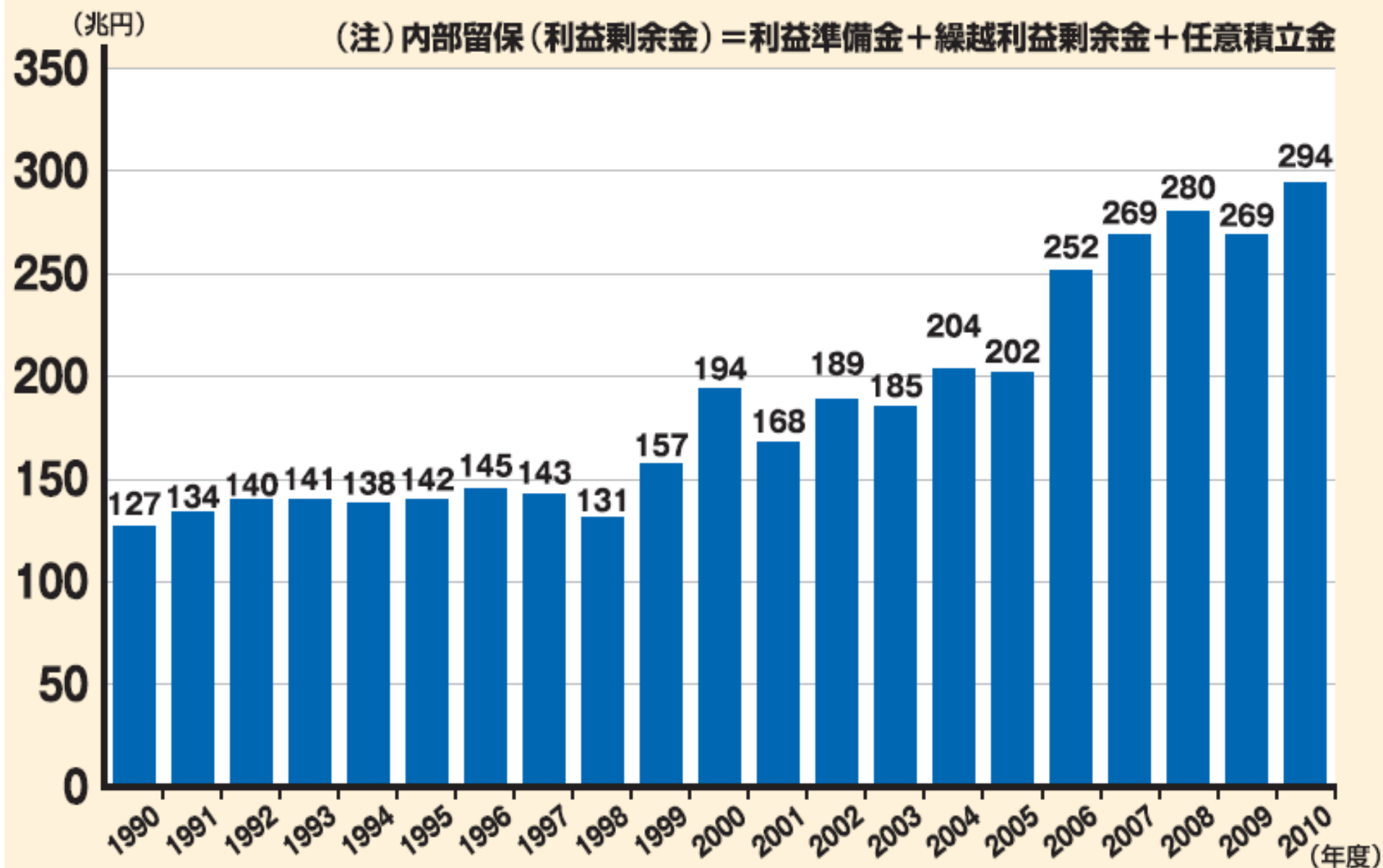
# 資金循環統計における家計部門の金融資産残高の推移 (個人金融資産の推移)

1,600  
(兆円)

出典: 日本銀行資料を元に桜井充事務所作成



# 企業の内部留保の推移





# 資本蓄積と収益率の変化

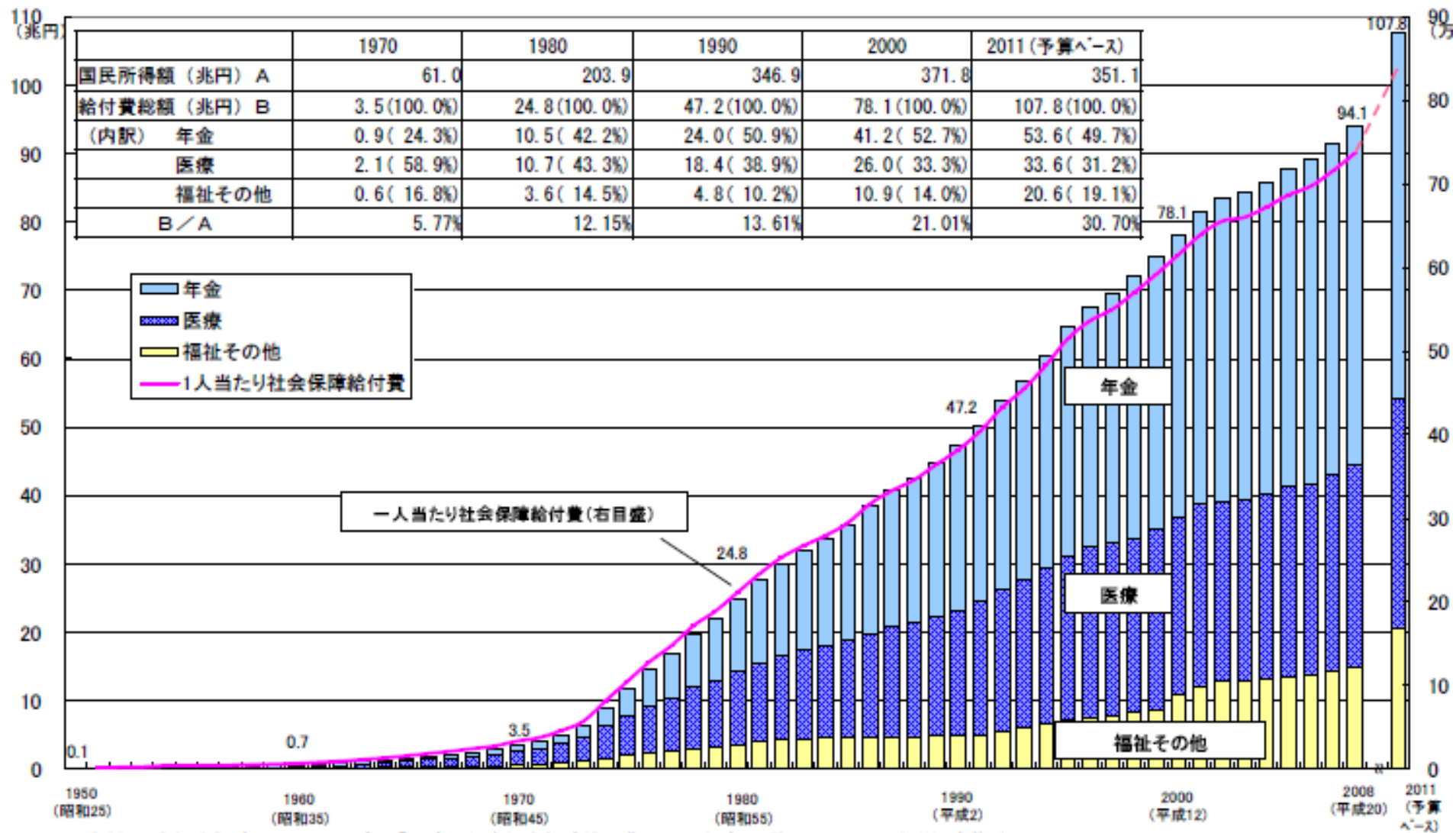
	1981-90	1991-00	2001-09
企業の貯蓄投資差額(対名目GDP比)(%)	▲5.9	▲0.6	5.6
資本収益率(%) =営業余剰(純)/(純固定資産(実質) ×名目GDPデフレーター) A	16.1	9.0	7.5
資本係数 =純固定資産/名目GDP	0.86	1.04	1.12
実質長期金利(%)B	5.0	3.0	2.4
資本収益率と長期金利の差(%) (A-B)	11.1	6.1	5.1

(備考)

左図：内閣府「国民経済計算年報」より作成。

右図：内閣府「国民経済計算年報」、財務省「財政金融統計月報」より作成。純固定資産(実質)については2000年固定基準年方式。

# 社会保障給付費の推移



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「平成20年度社会保障給付費」、2011年度(予算ベース)は厚生労働省推計、

2011年度の国民所得額は平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成23年1月24日閣議決定)

(注) 図中の数値は、1950,1960,1970,1980,1990,2000及び2008並びに2011年度(予算ベース)の社会保障給付費(兆円)である。

# 社会保障給付費の将来推計 (単位:兆円)

	平成23 (2011)年度	平成15 (2015)年度	平成37 (2025)年度
社会保障給付費	99.6	114.4	150.4
年金	45.1	50.7	61.3
医療	33.6	38.9	53.3
福祉等	21	24.8	35.8
うち介護	7.9	10.6	19.7

出典:厚生労働省資料

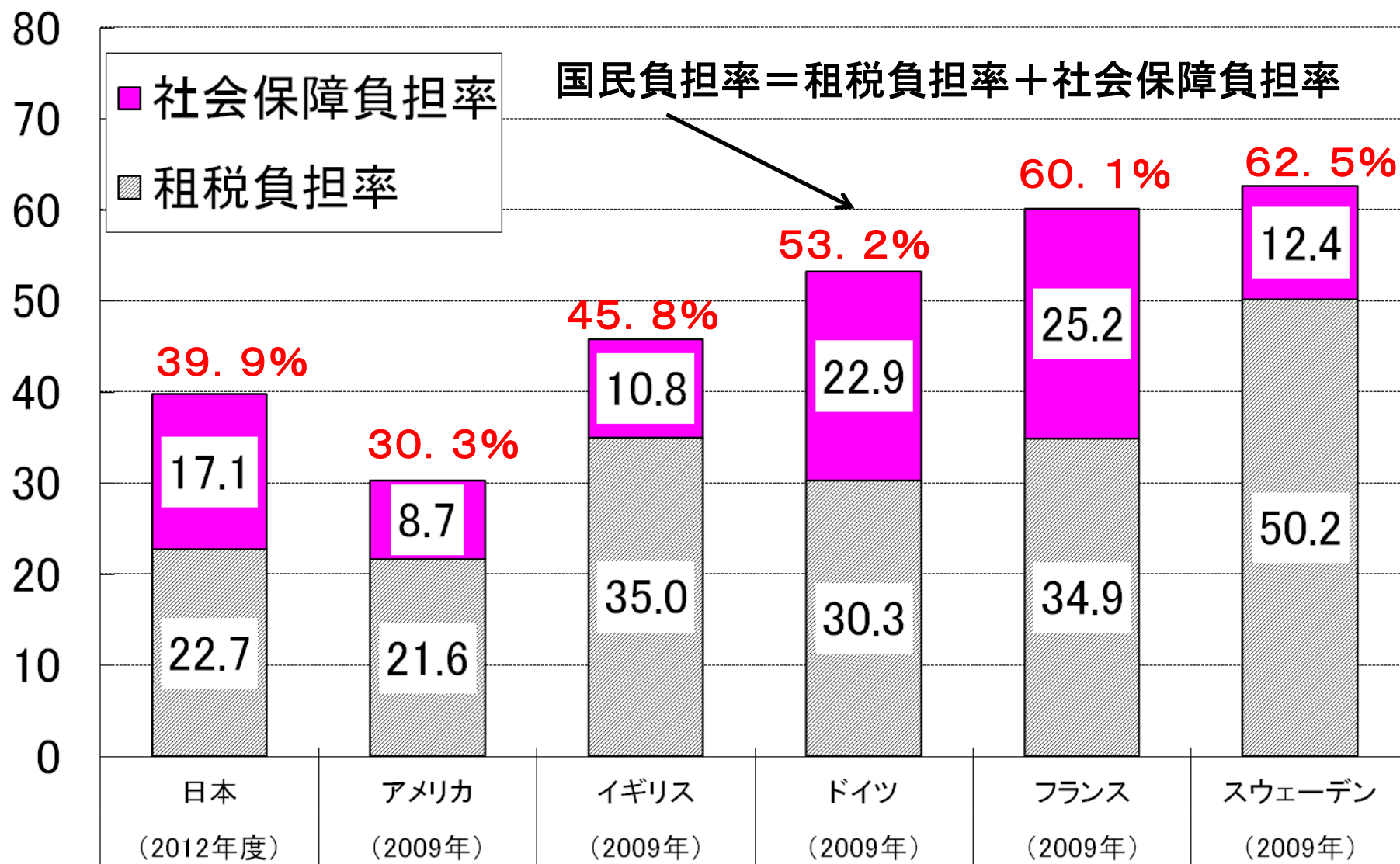
## 国民負担率の推移(%)

	租税負担率 ①	社会保障負担率 ②	国民負担率 ①+②
1970(昭和45)	18.9	5.4	24.3
1975(昭和50)	18.3	7.5	25.7
1980(昭和55)	22.2	9.1	31.3
1985(昭和60)	24.0	10.4	34.4
1990(平成2)	27.6	10.6	38.2
1995(平成7)	23.7	12.5	36.2
2000(平成12)	23.7	13.6	37.3
2005(平成17)	23.8	14.6	38.3
2010(平成22)	21.5	17.5	39.0

出典：厚生労働省資料

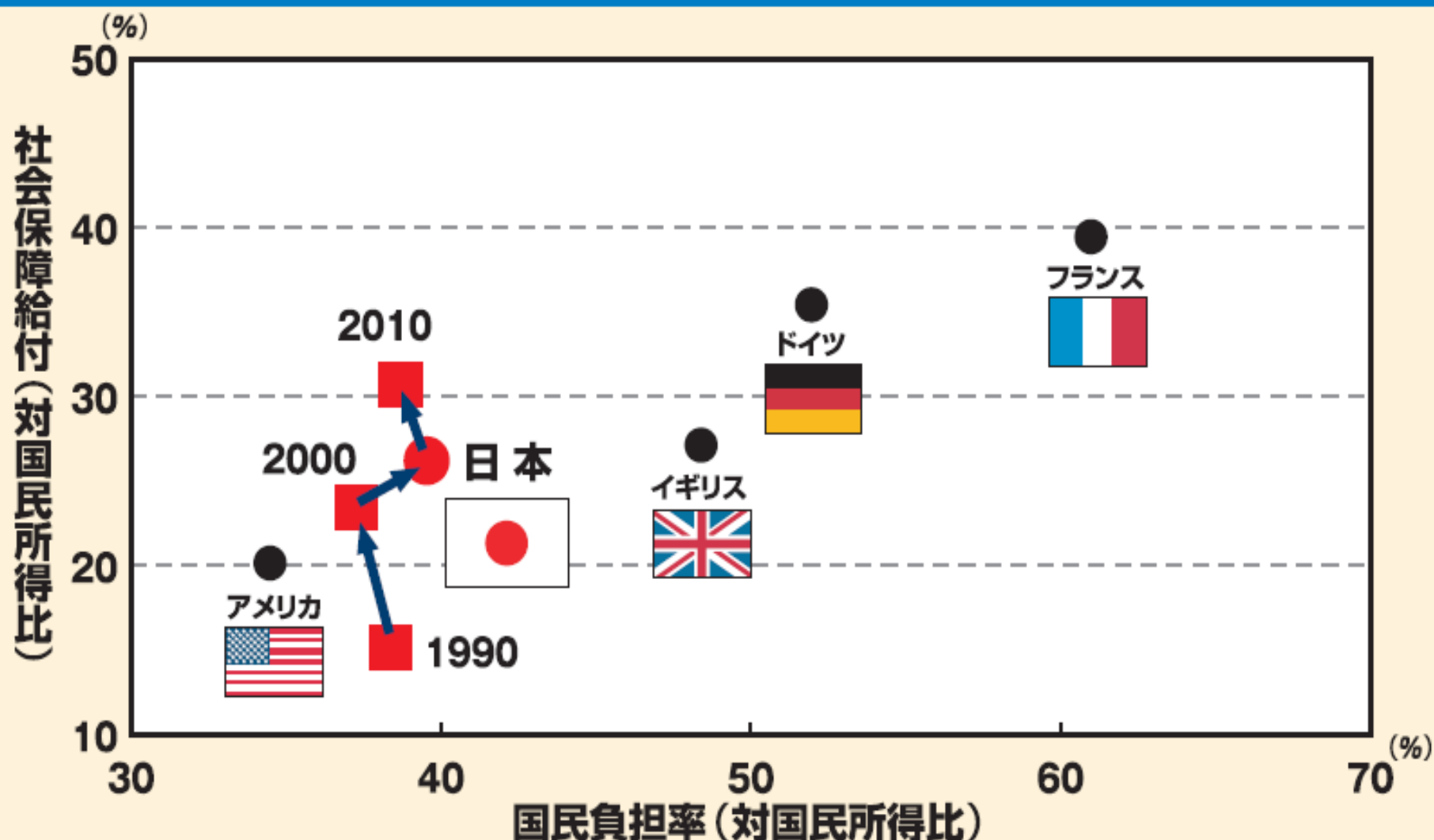
# 低い日本の国民負担率

(国民所得比: %)



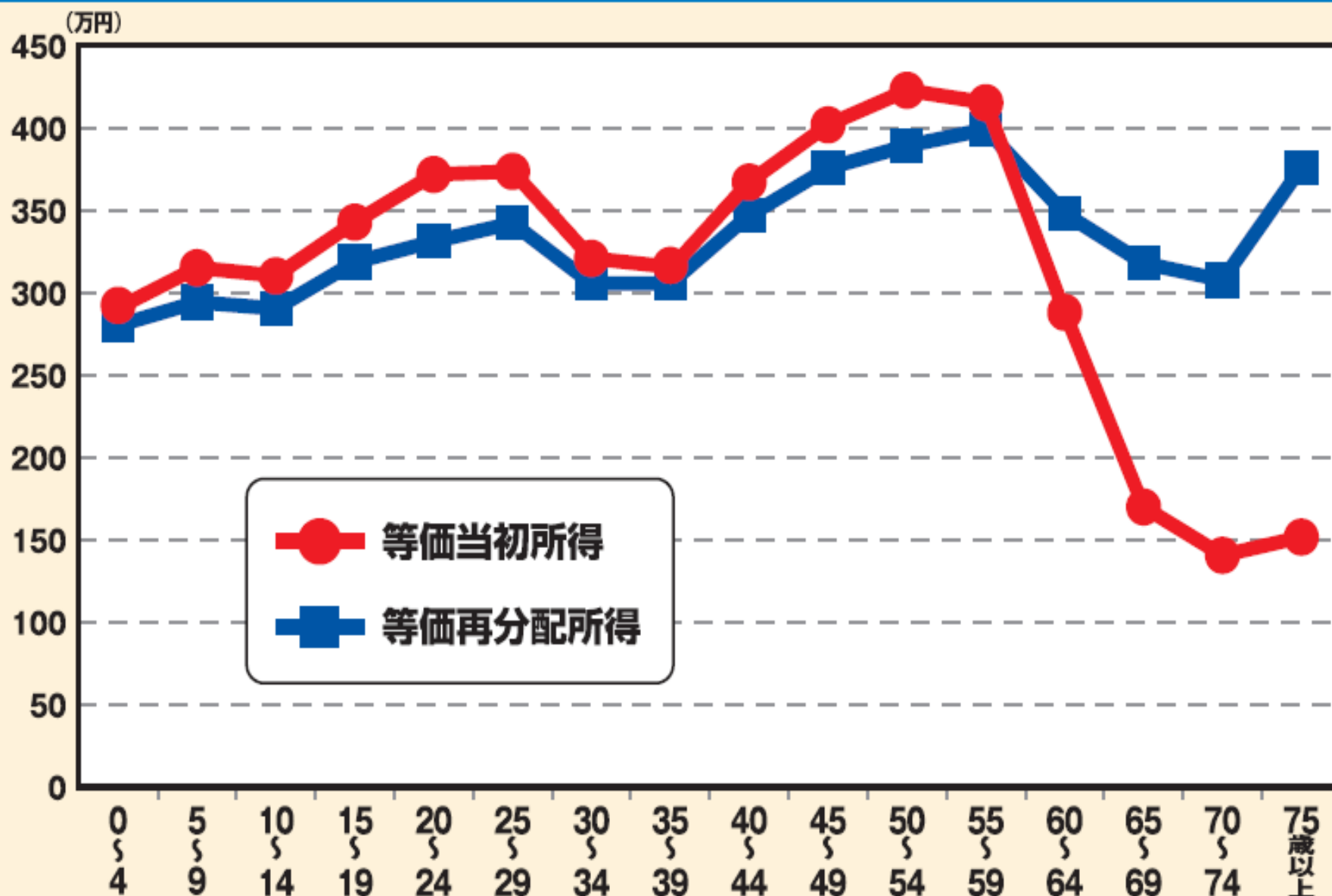
(注) 1. 日本は2012年度(平成24年度)見通し。諸外国は2009年実績。 出典:財務省

# 社会保障給付と国民負担率の関係



(注1) 社会保障給付(対国民所得比)：諸外国はOECD「Social Expenditure Database」による2007年の実績値  
日本の社会保障給付費は、1990、2000、2007年についてはOECD「Social Expenditure Database」による実績値、2010は2010年度当初予算ベースの推計値。  
日本の国民所得は、1990、2000、2007については社人研「平成20年度社会保障給付費」における実績値、2010は政府経済見通し。  
(注2) 国民負担率：日本は1990、2000、2007年度の実績、2010年度の実績見込み。諸外国は2007年の実績値。

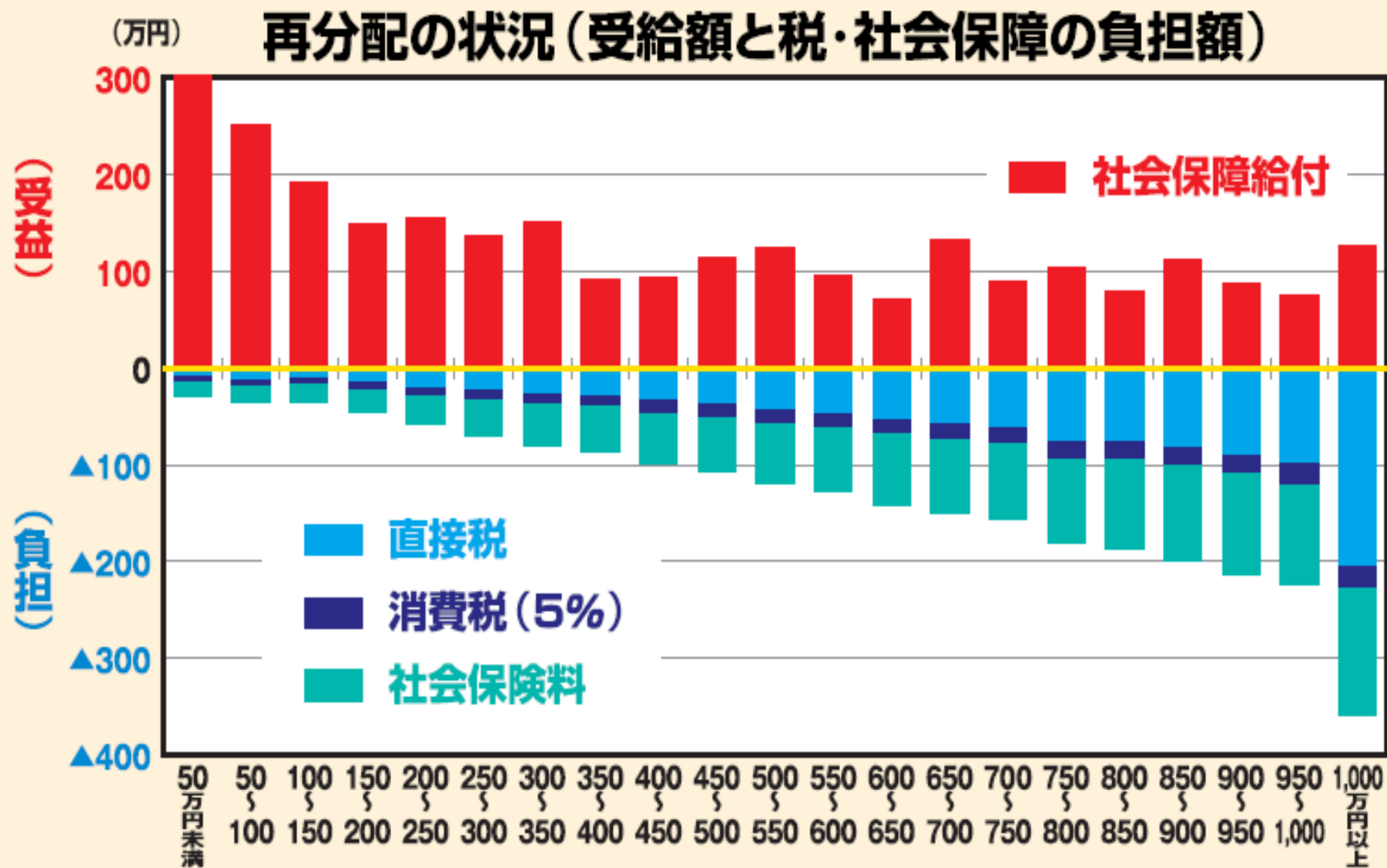
# 年齢階級別の等価所得（当初所得、再分配所得）



出典：厚生労働省「平成20年所得再分配調査」より桜井充事務所作成

平成24年7月31日 社会保障と税の一体改革に関する特別委員会  
民主党・新緑風会 桜井 充

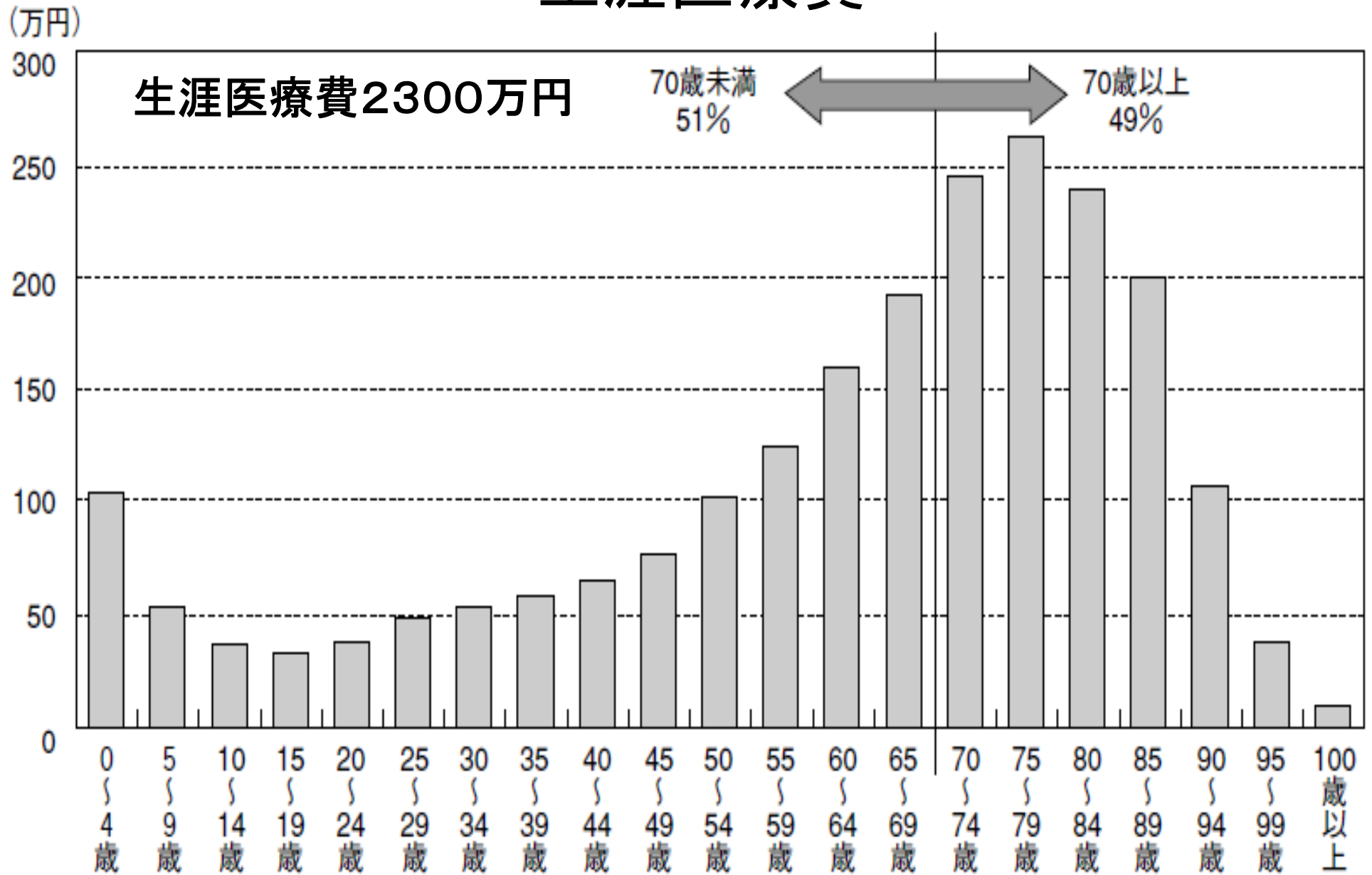
# 受益と負担の関係



低所得 高所得

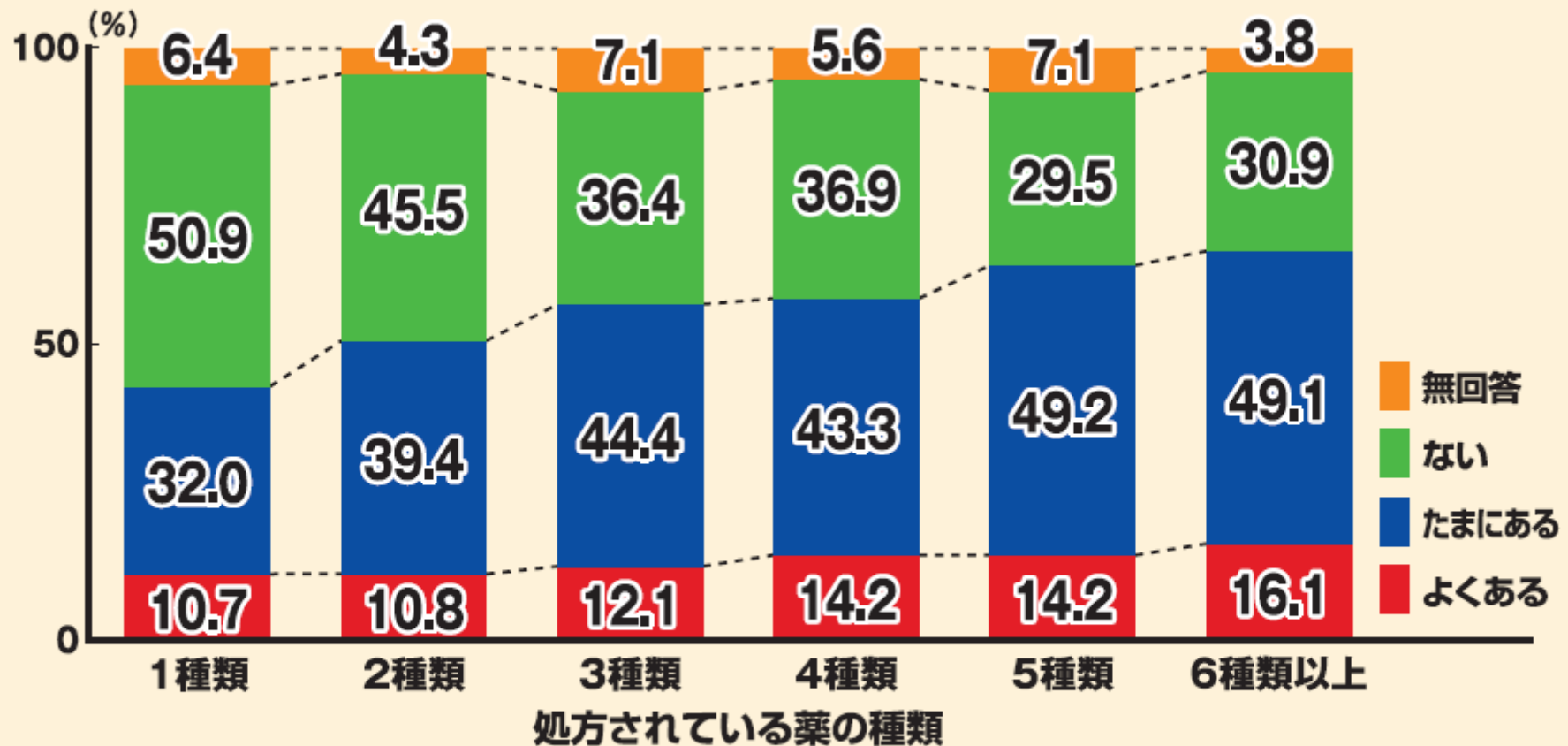


# 生涯医療費



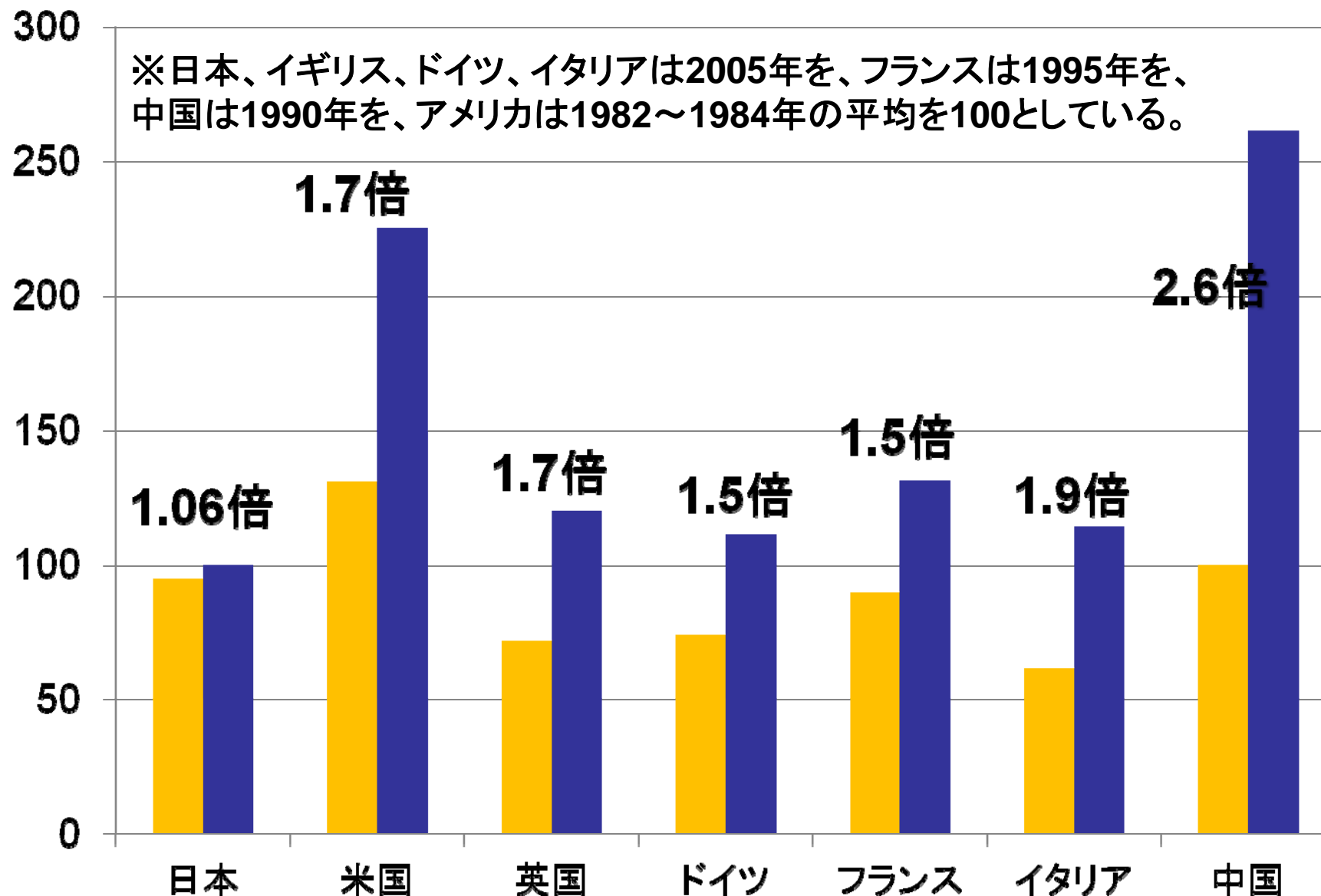
(資料) 平成20年度版厚生労働白書 (2008)

# 高齢者の薬の飲み残し（入院外）

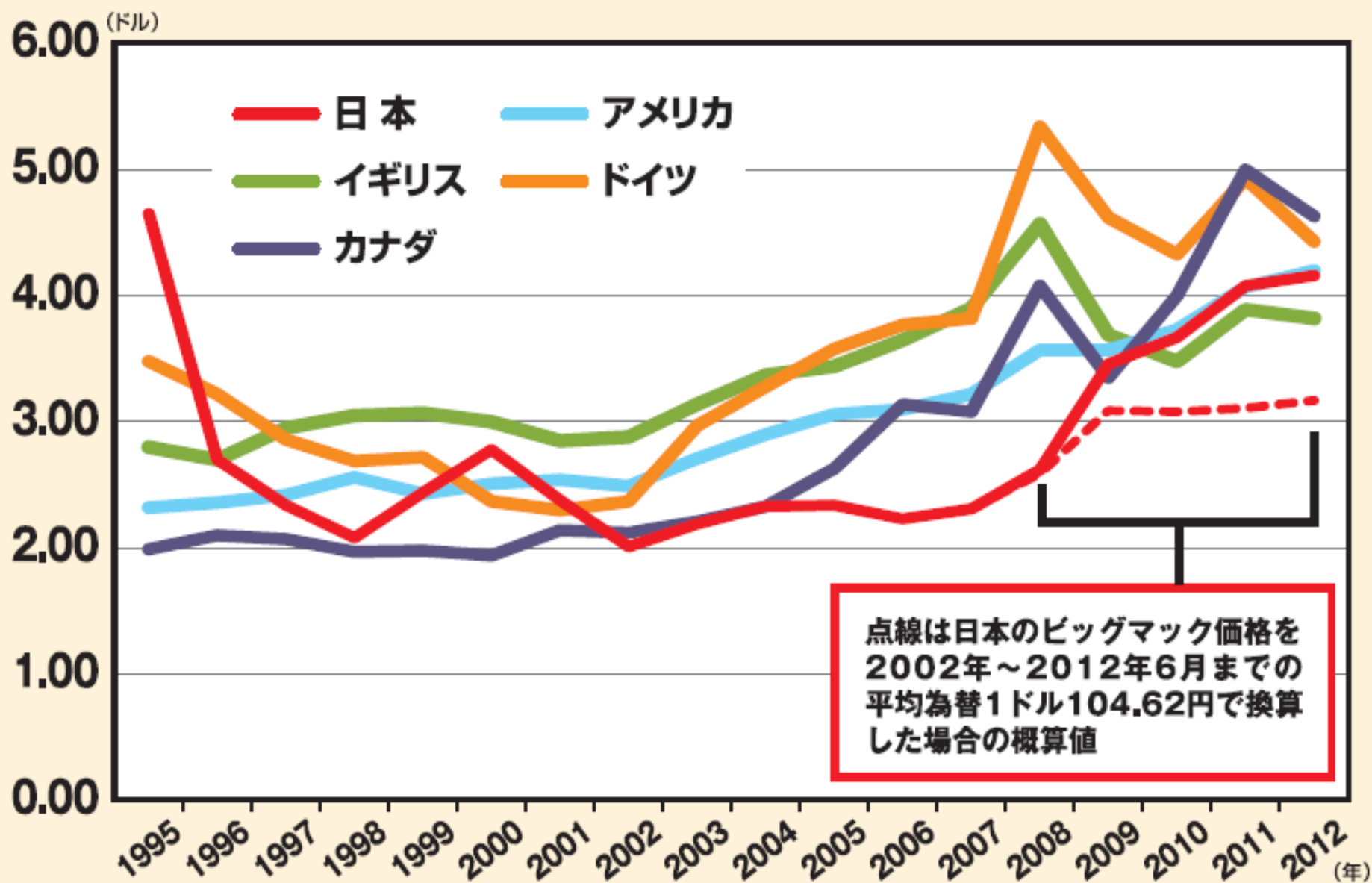


高齢者の場合、処方されている薬の種類数が多いほど、薬を飲み残しているケースが目立つ

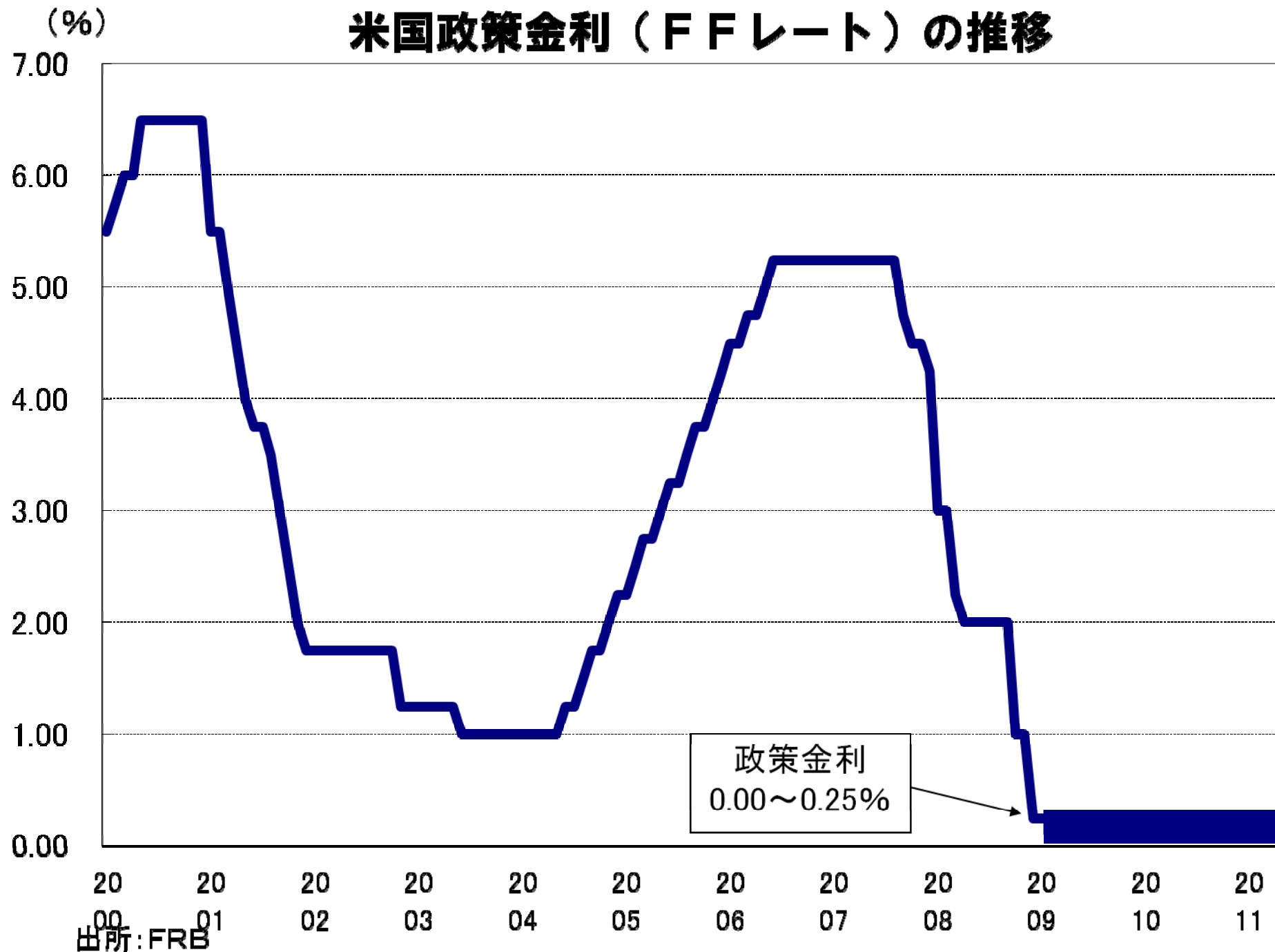
# 消費者物価指数の比較(1990年/2011年)



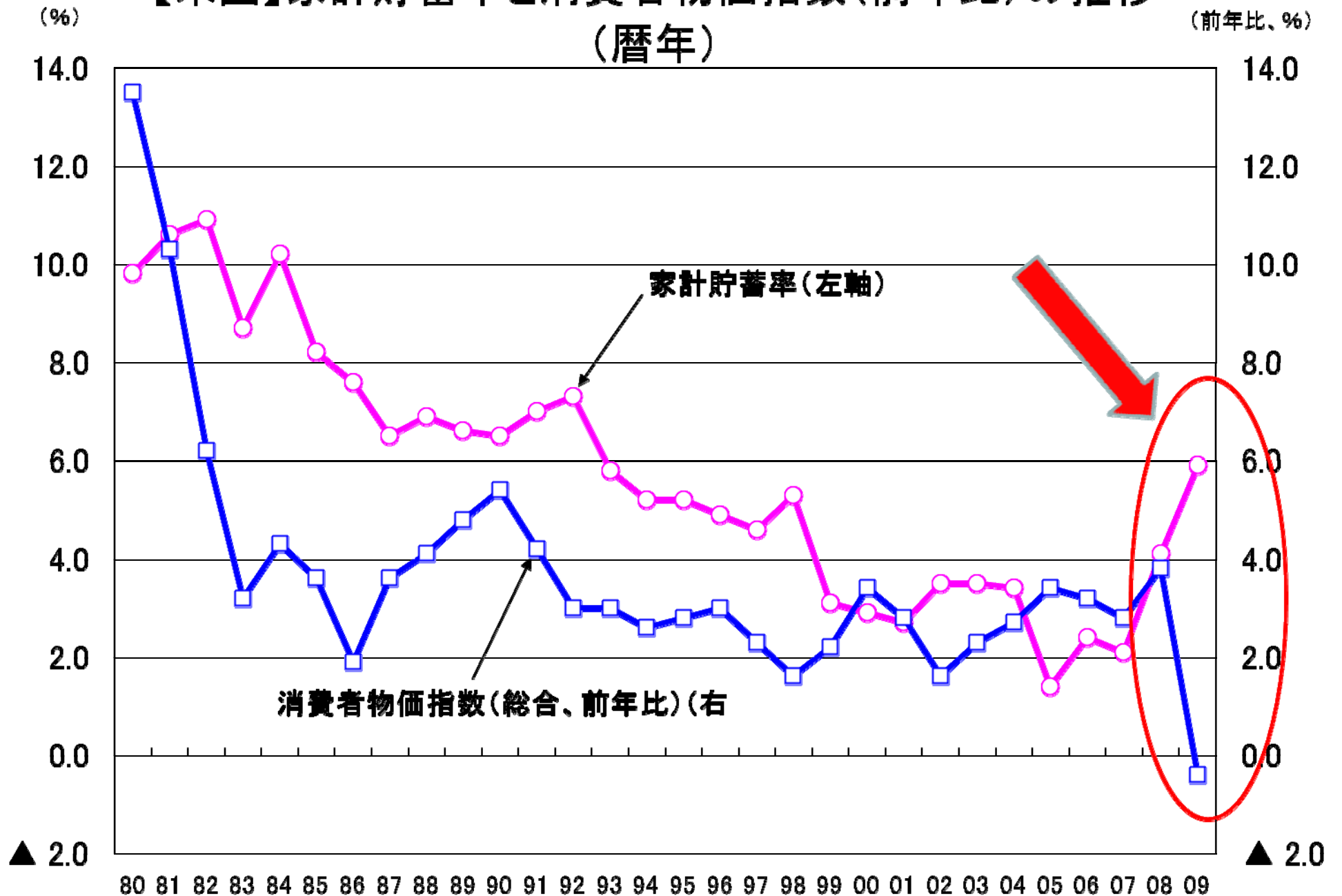
# 各国のビッグマックの価格推移 (ドル建て)



# 米国政策金利（FFレート）の推移



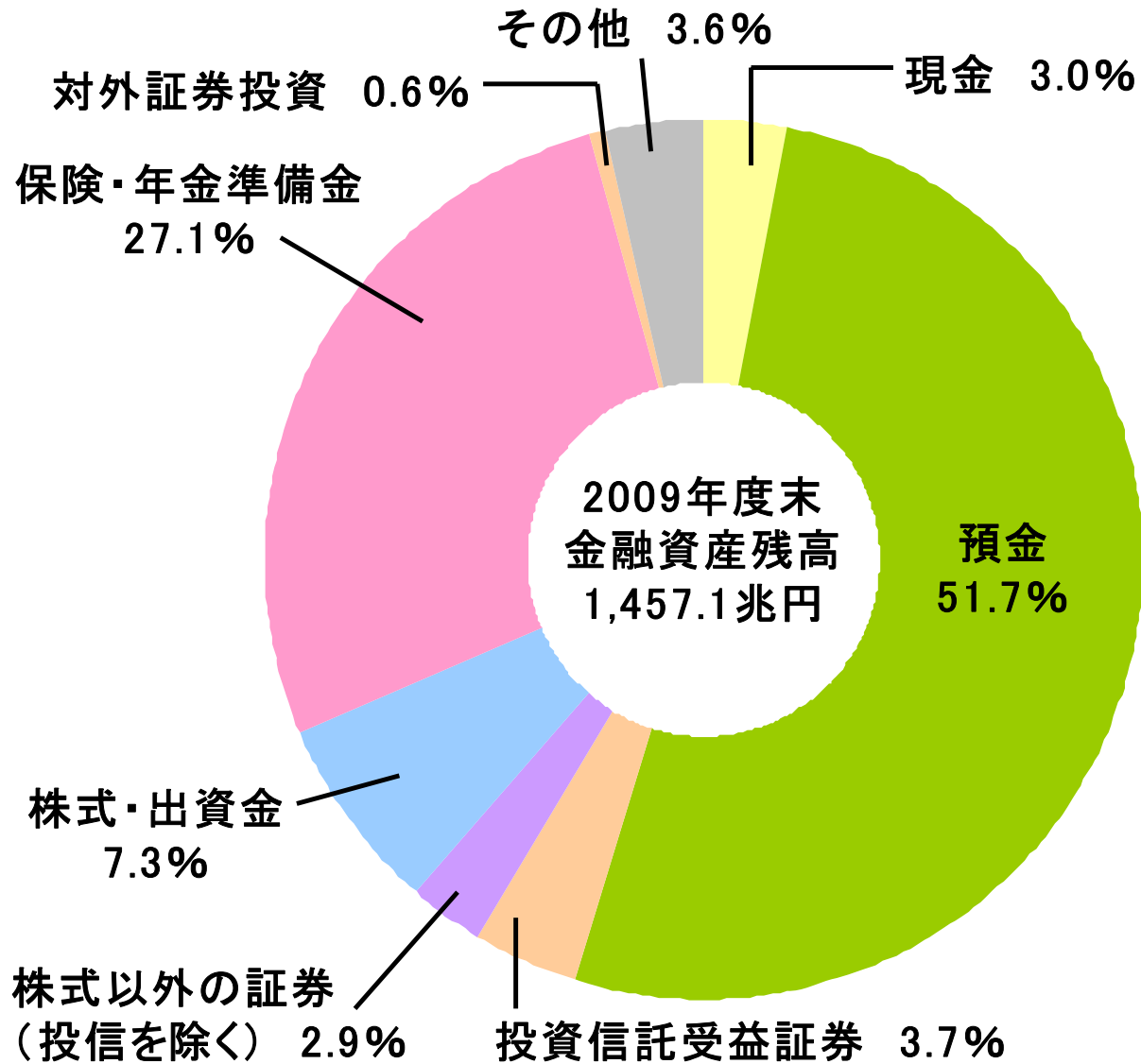
# 【米国】家計貯蓄率と消費者物価指数(前年比)の推移 (暦年)



(出所)米国商務省、米国労働省

(暦年)

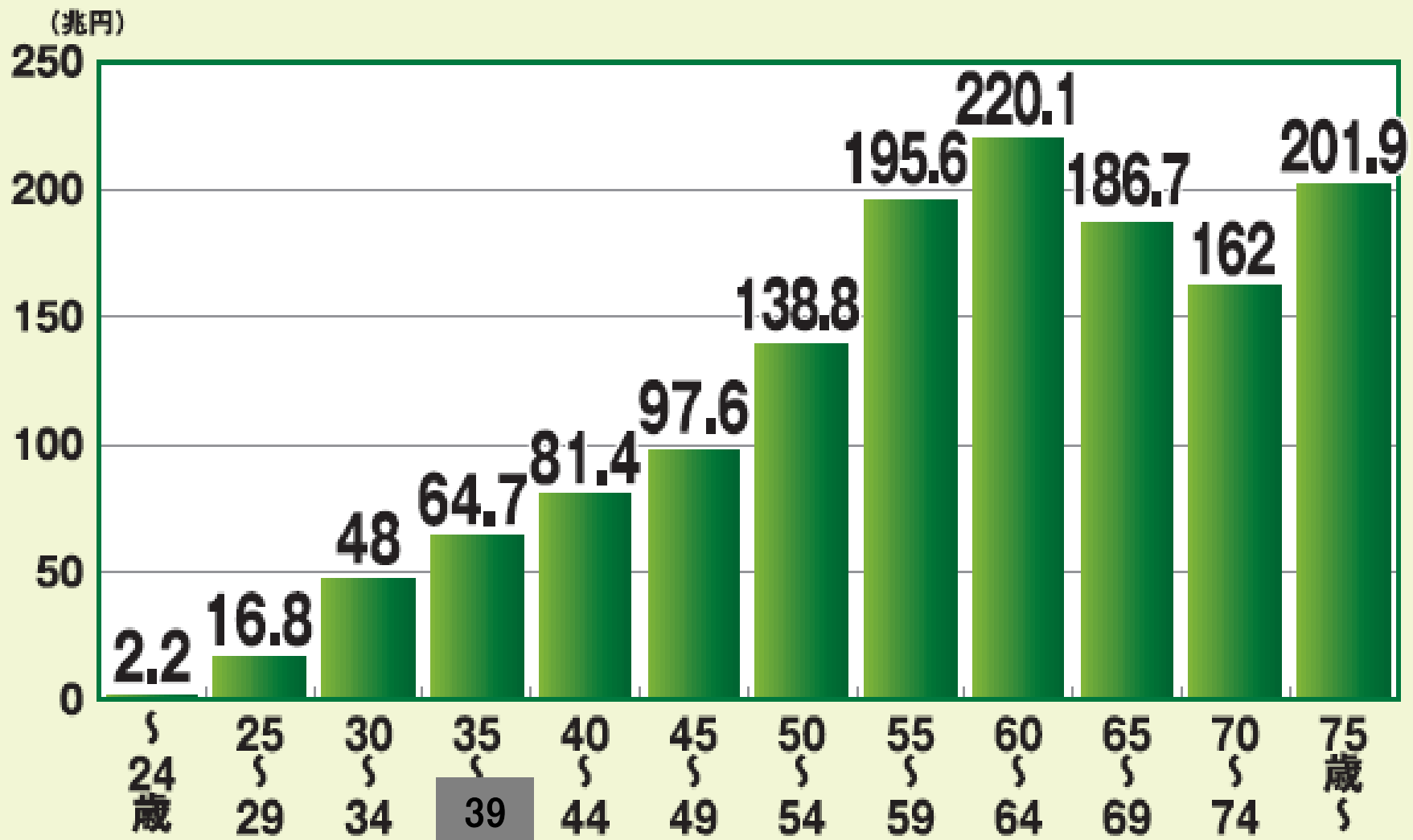
# 家計の金融資産と種類別構成比



(備考) 1. 日本銀行「資金循環統計」により作成。

2. 「株式以外の証券」とは、国債・財融債、地方債、政府関係機関債、金融債、事業債、信託受益権、抵当証券を含む。

# 年代別個人金融資産残高 (2004年度末)

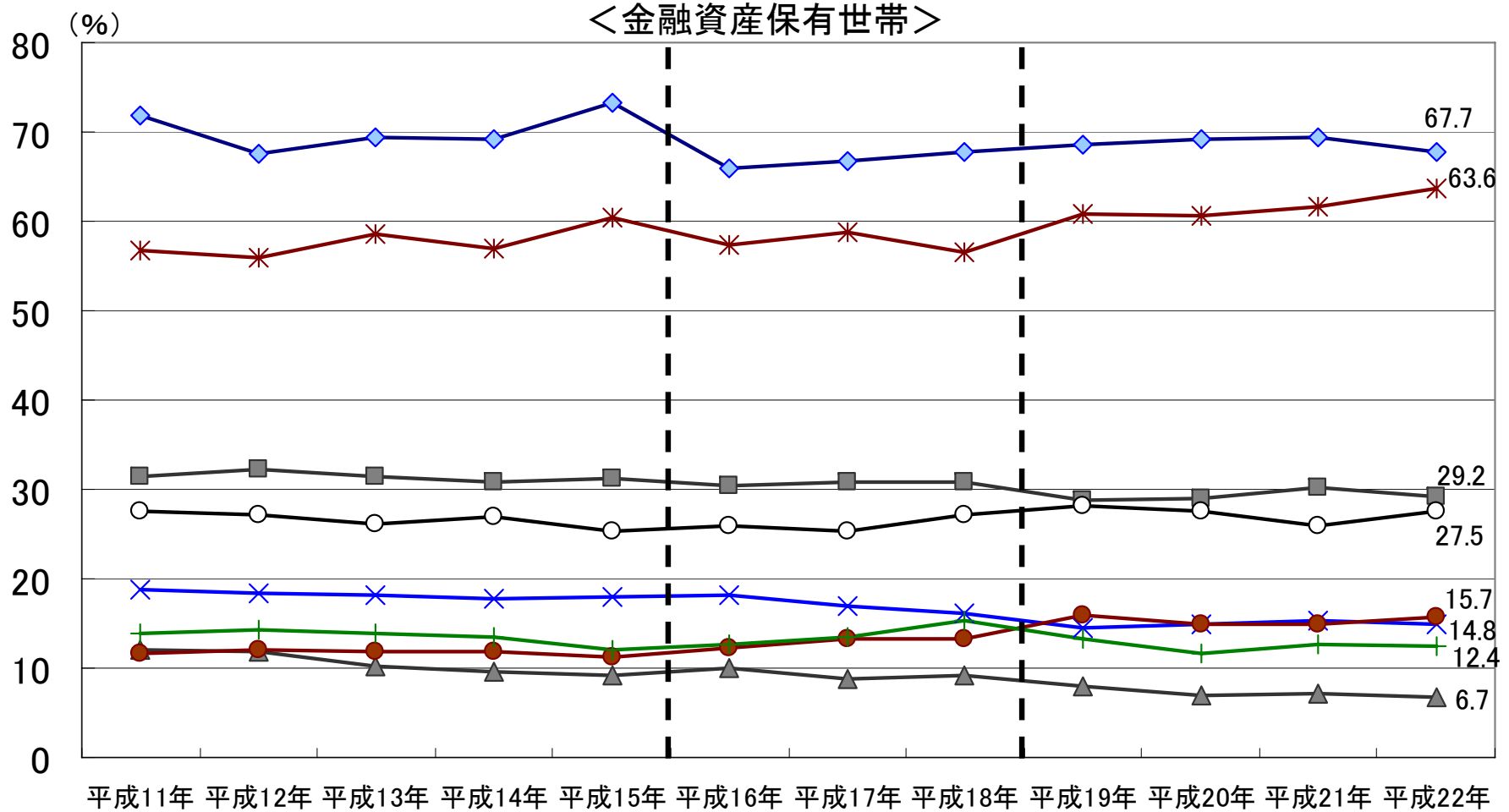


(注)日本銀行「資金循環統計」、総務省「家計調査」などから第一生命経済研究所による推計

出典：「団塊マネーの追跡、高齢者貯蓄の行方」  
 第一生命経済研究所 Financial Trends (2005年7月5日)



# 金融資産の保有目的(3つまでの複数回答)



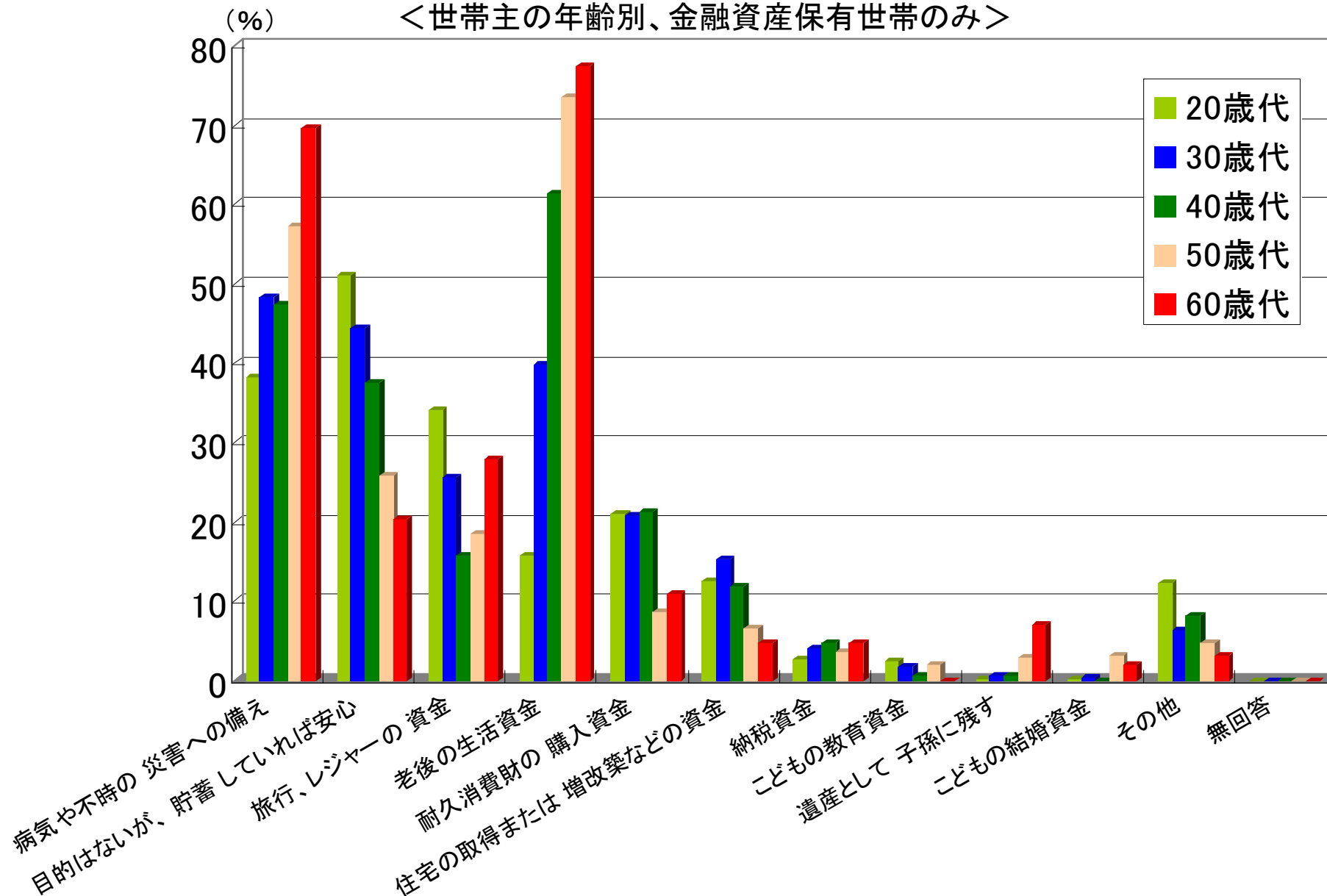
- ◆ 病気や不時の災害の備え
- ▲ こどもの結婚資金
- \* 老後の生活資金
- + 旅行、レジャーの資金
- こどもの教育資金
- × 住宅の取得または増改築などの資金
- 耐久消費財の購入資金
- とくに目的はないが、金融資産を保有していれば安心

(出所) 平成22年度金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」(二人以上世帯調査)

(注) グラフ内の破線は、データが不連続となっている時期を示す

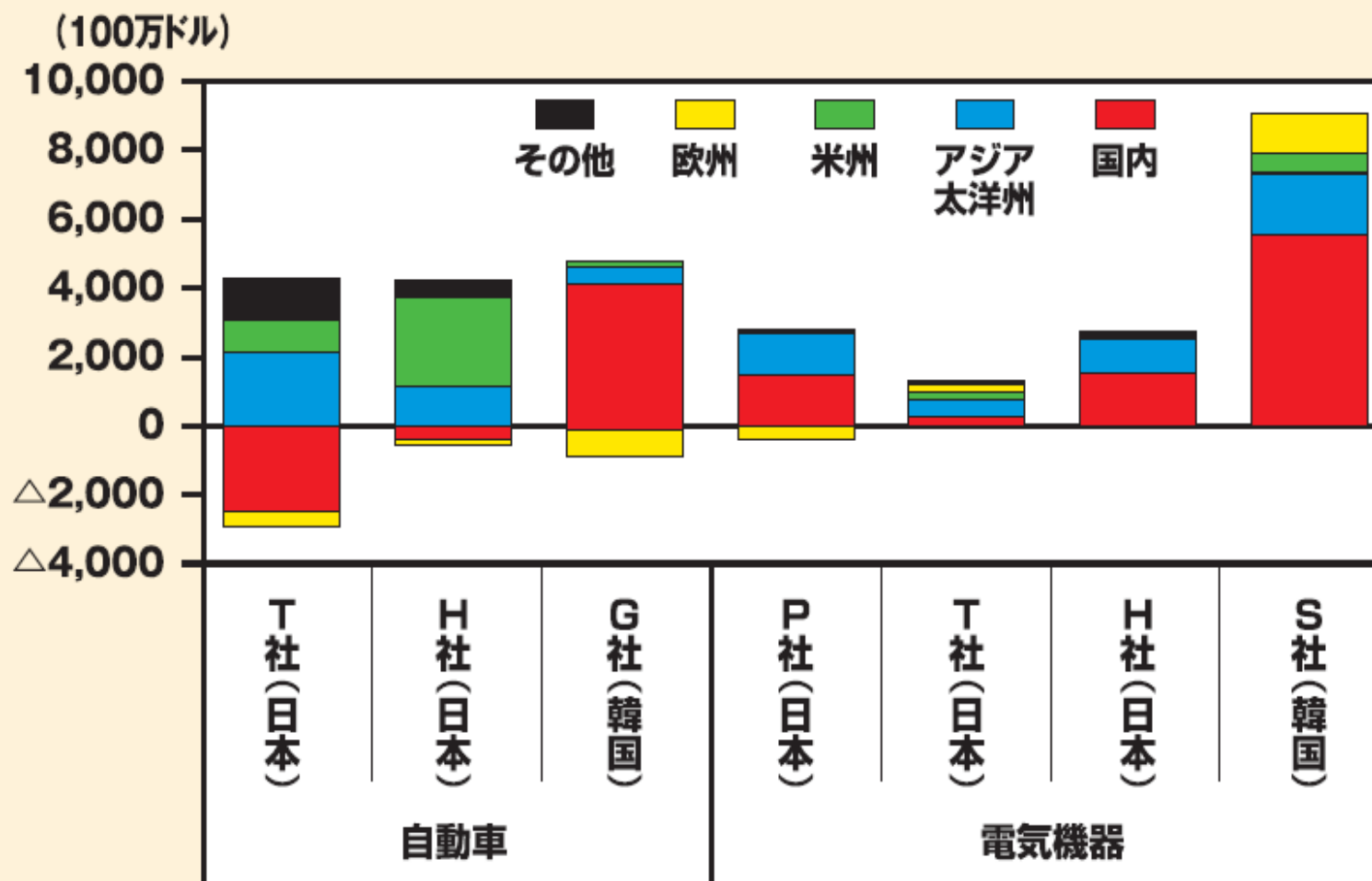
# 金融資産の保有目的(3つまでの複数回答)

＜世帯主の年齢別、金融資産保有世帯のみ＞



(出所) 平成22年度金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」(単身世帯調査)

# 自動車および電気機器業界の日韓主要企業の所在地別収益状況（営業利益）

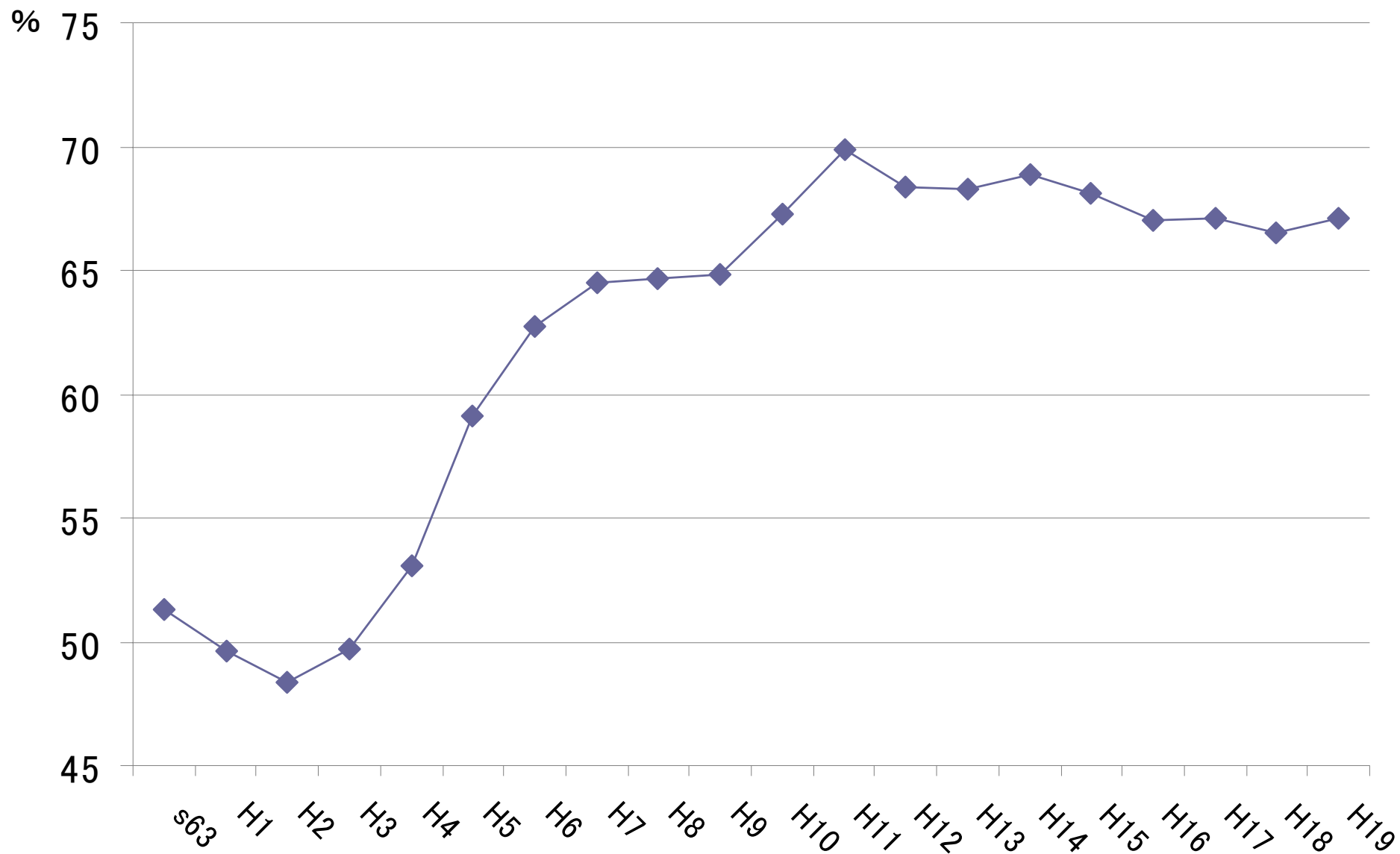


利益率の比較(5業種、2007年度(化学のみ2006年度))

業種	日系企業	海外企業	日系企業/ 海外企業
情報通信機器	3.0%	5.2%	0.58倍
重電	5.8%	12.6%	0.46倍
半導体	5.8%	16.0%	0.36倍
化学	5.0%	10.6%	0.47倍
セメント	5.8%	16.2%	0.36倍

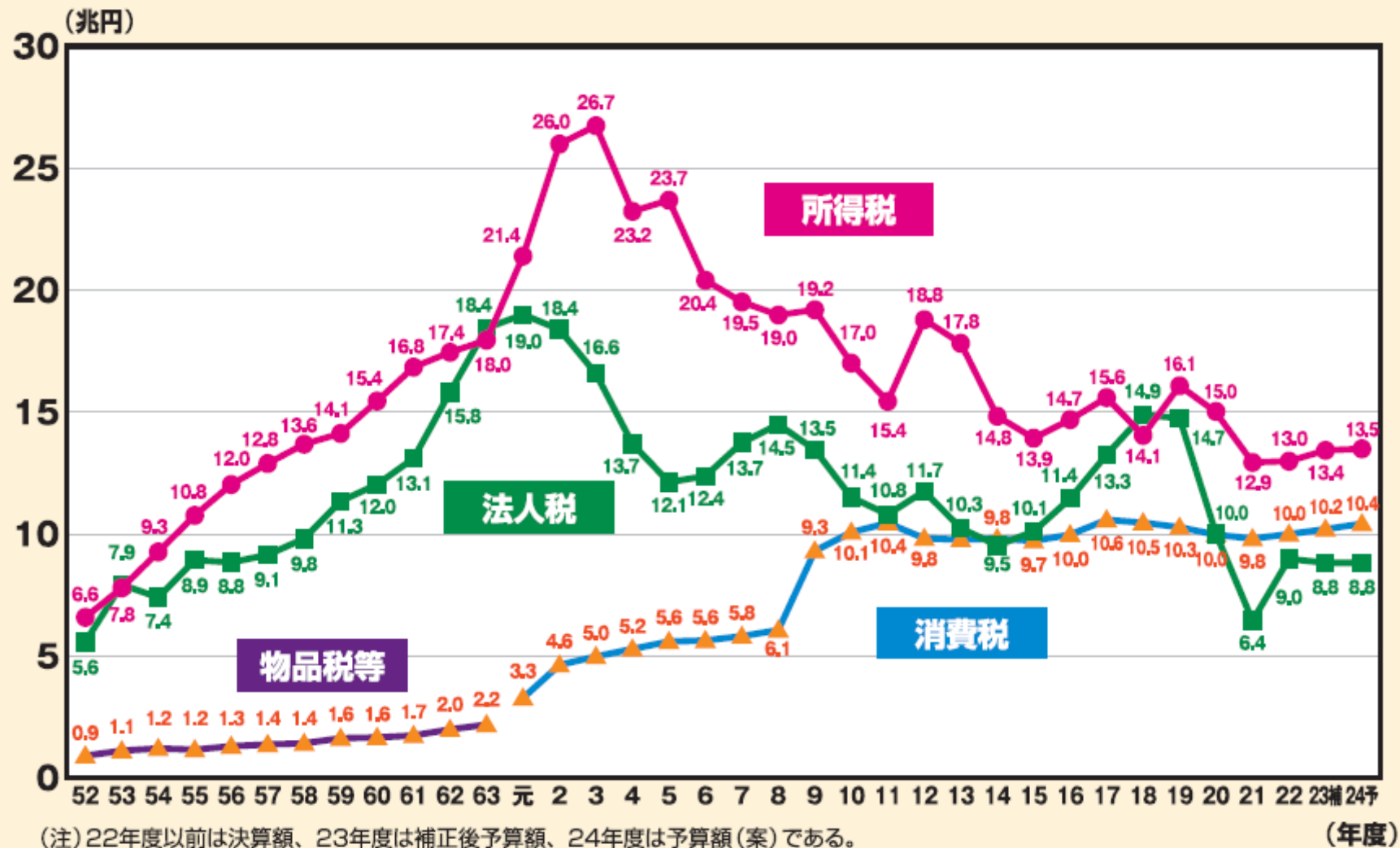
出所: 経済産業省「2009年版ものづくり白書」より作成

# 欠損法人の割合の推移

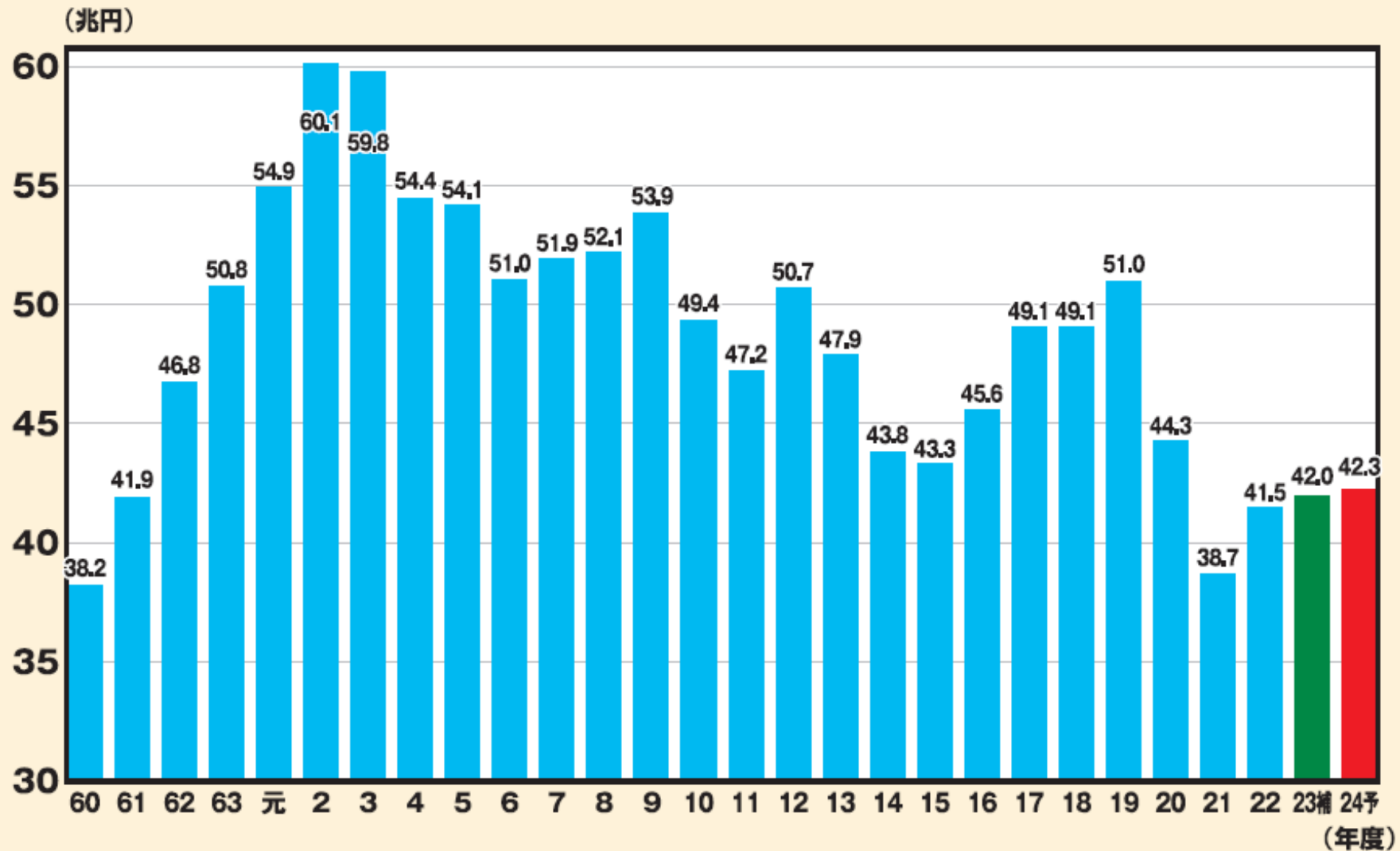


出典: 国税庁資料

# 主要税目の税収（一般会計分）の推移



# 一般会計税収の推移



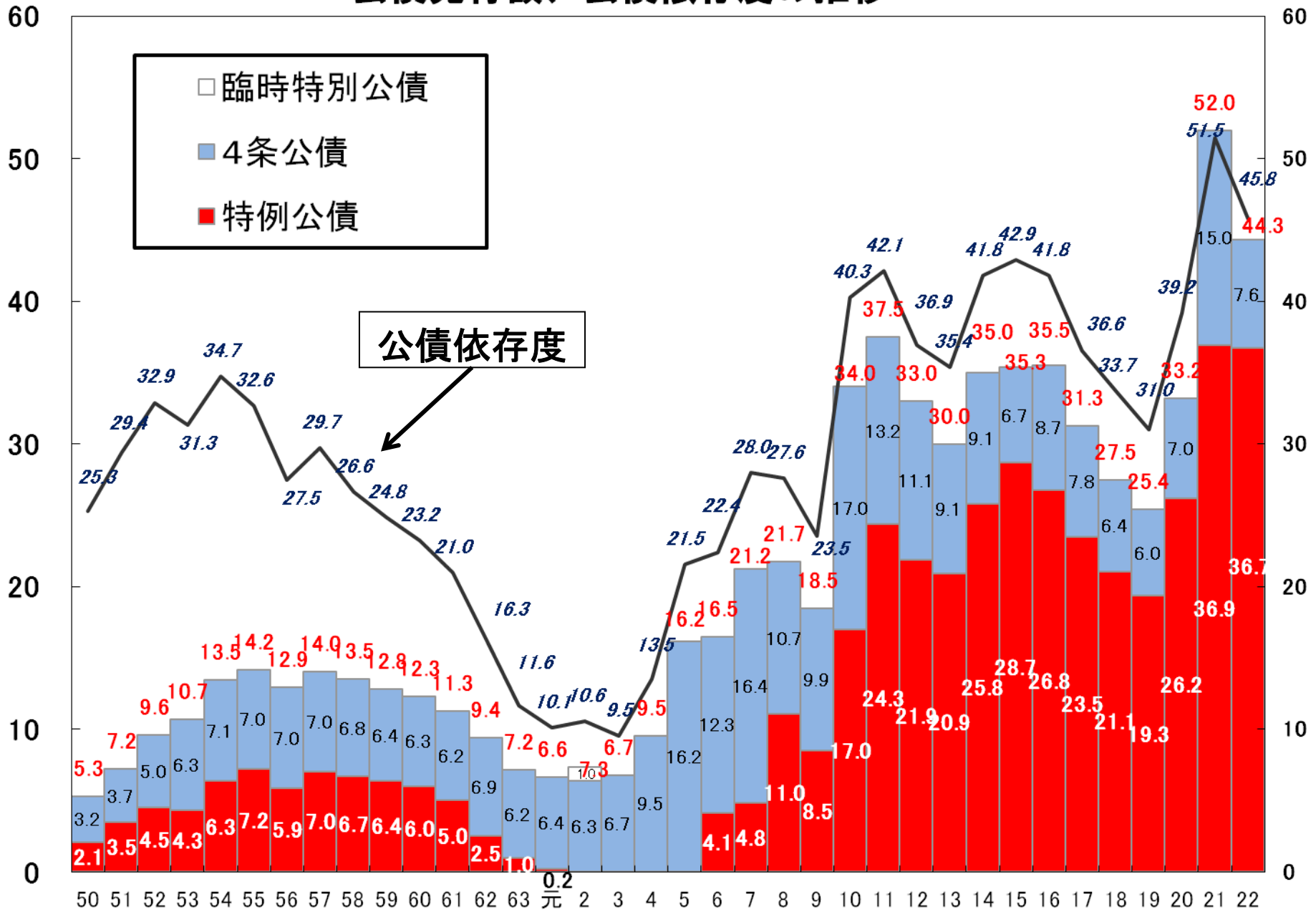
出典：財務省資料より桜井 充事務所作成

平成24年4月4日 参議院予算委員会 民主党・新緑風会 桜井 充

(兆円)

# 公債発行額、公債依存度の推移

(%)

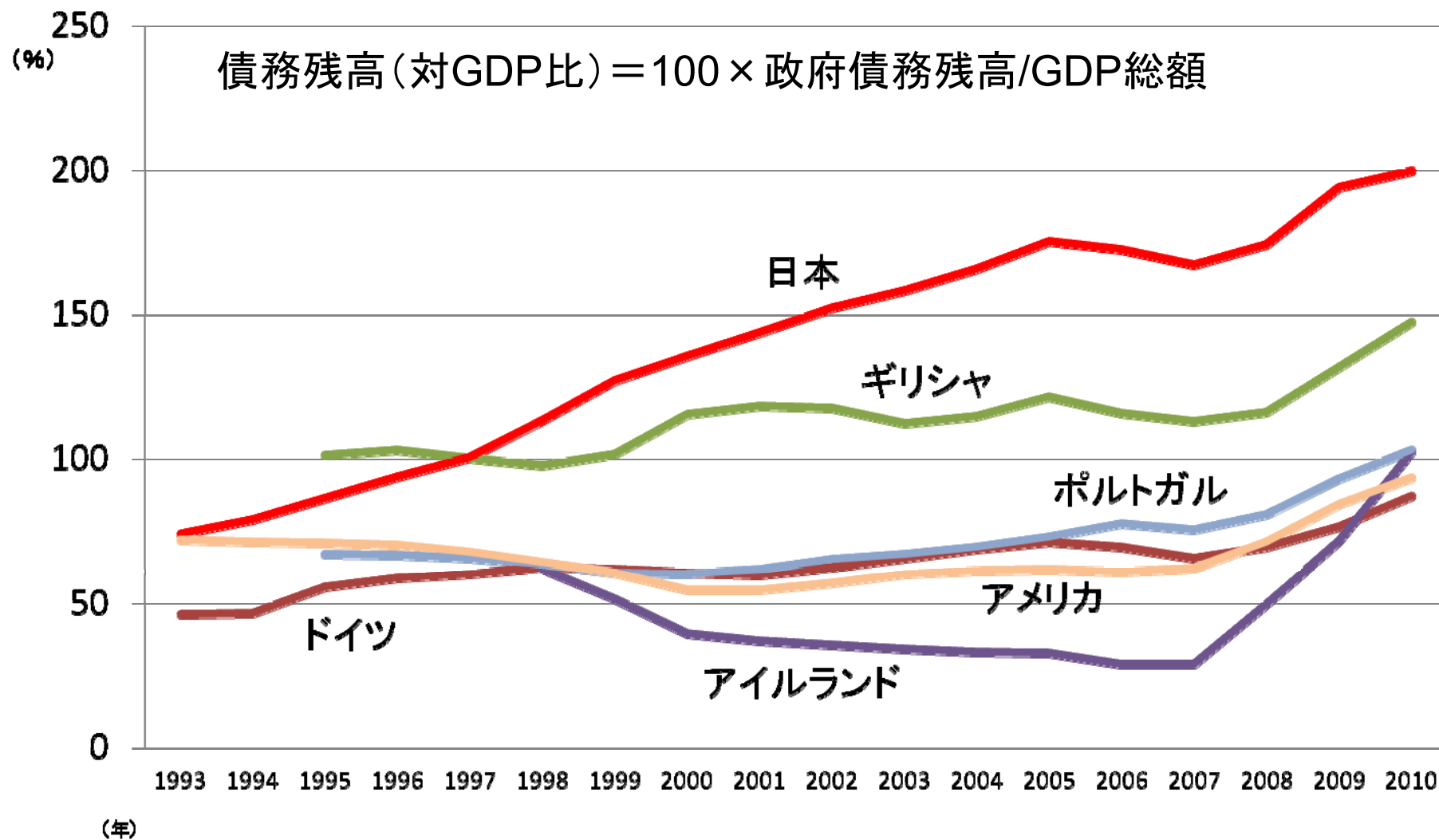


【注】21年度までは決算、22年度は補正後予算による

(年度)

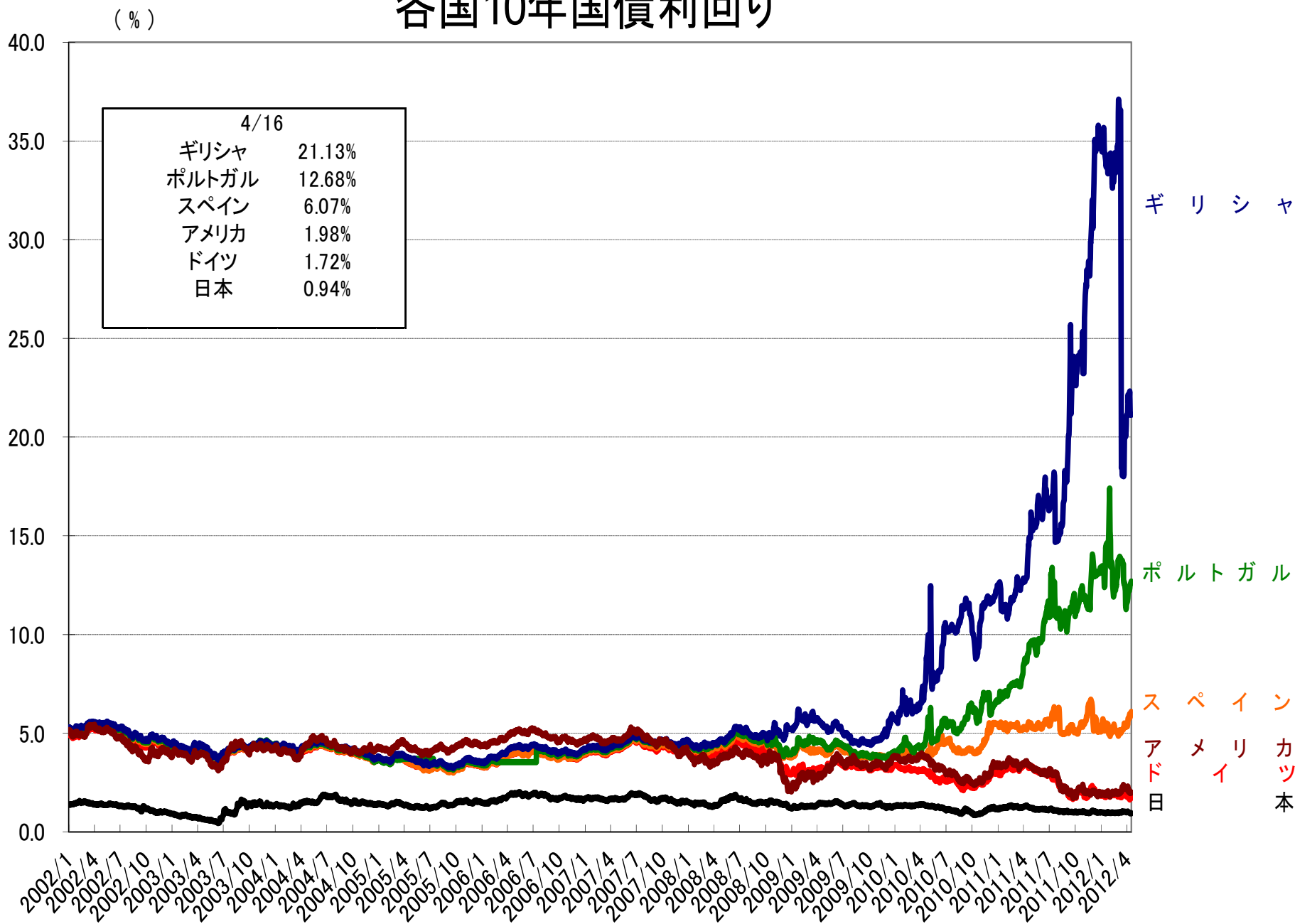


# 各国の債務残高の推移(対GDP比)



(出所) OECD Economic Outlook 89 database

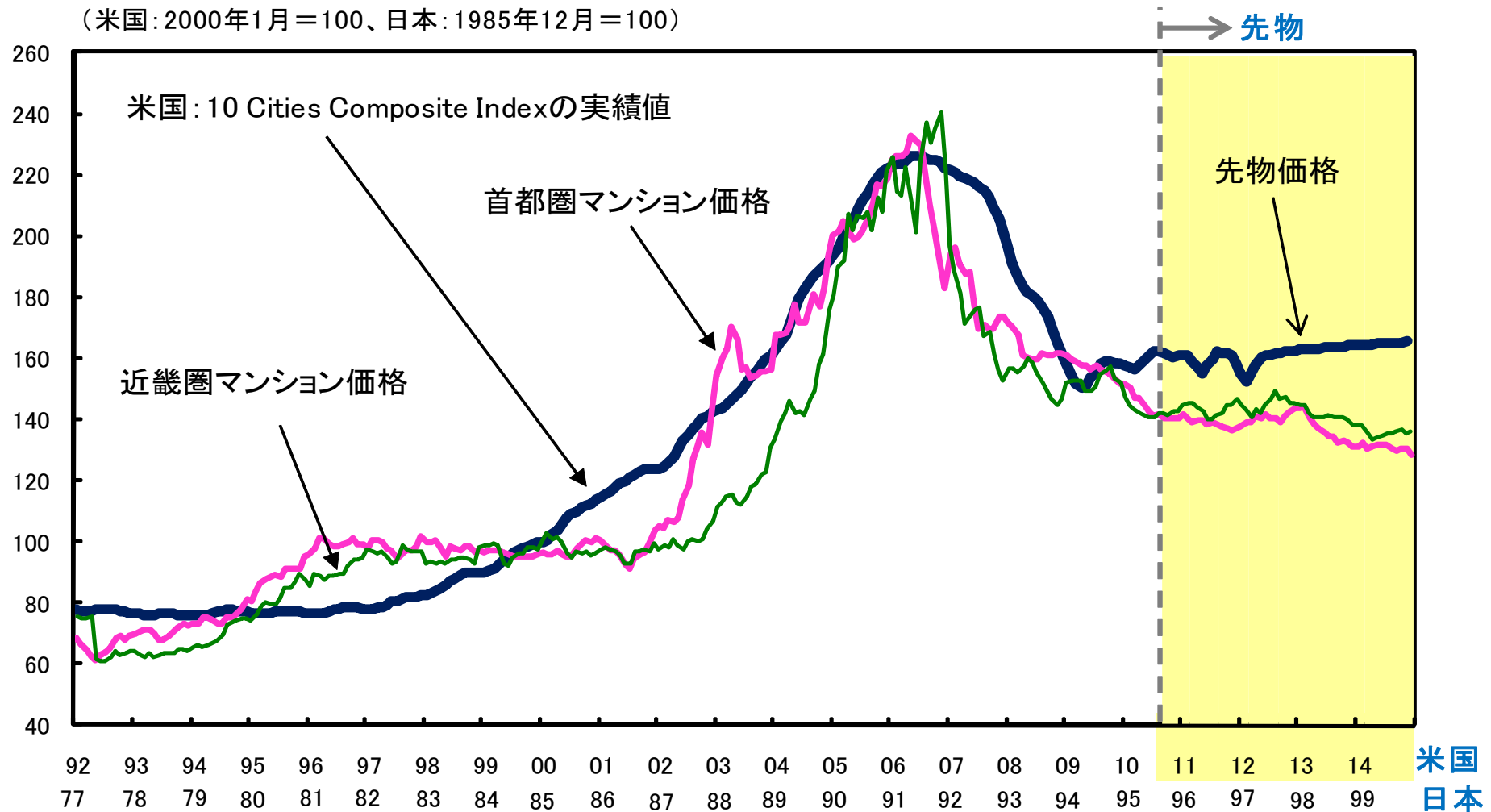
# 各国10年国債利回り



出典：財務省

# 90年代の日本の状況に近づく米国の住宅バブル崩壊

(米国:2000年1月=100、日本:1985年12月=100)



(出所) S&P "S&P/Case-Shiller® Home Price Indices"、不動産経済研究所「首都圏マンション市場動向」「近畿圏マンション市場動向」などから野村総合研究所が作成。

(注) 先物価格は2010年11月17日現在。また、日本のマンション価格は、5カ月移動平均の1平方メートルあたり分譲単価。

# リーマンショックによる影響

～代表的製造業企業と大手製薬企業の海外部門における売上高(2009年1Q)～

企業名	地域	前年同期比較	自動車・ハイテクメーカーより影響が小さい
トヨタ	北米	-44.4%	
	欧州	-42.7%	
パナソニック	米州	-28.9%	
	欧州	-43.1%	
ソニー	米国	-14.3%	
	欧州	-30.0%	
武田薬品工業	米国	4.8%	
	欧州	-16.8%	
アステラス製薬	北米	-2.4%	
	欧州	-7.6%	
第一三共	北米	1.6%	
	欧州	41.5%	

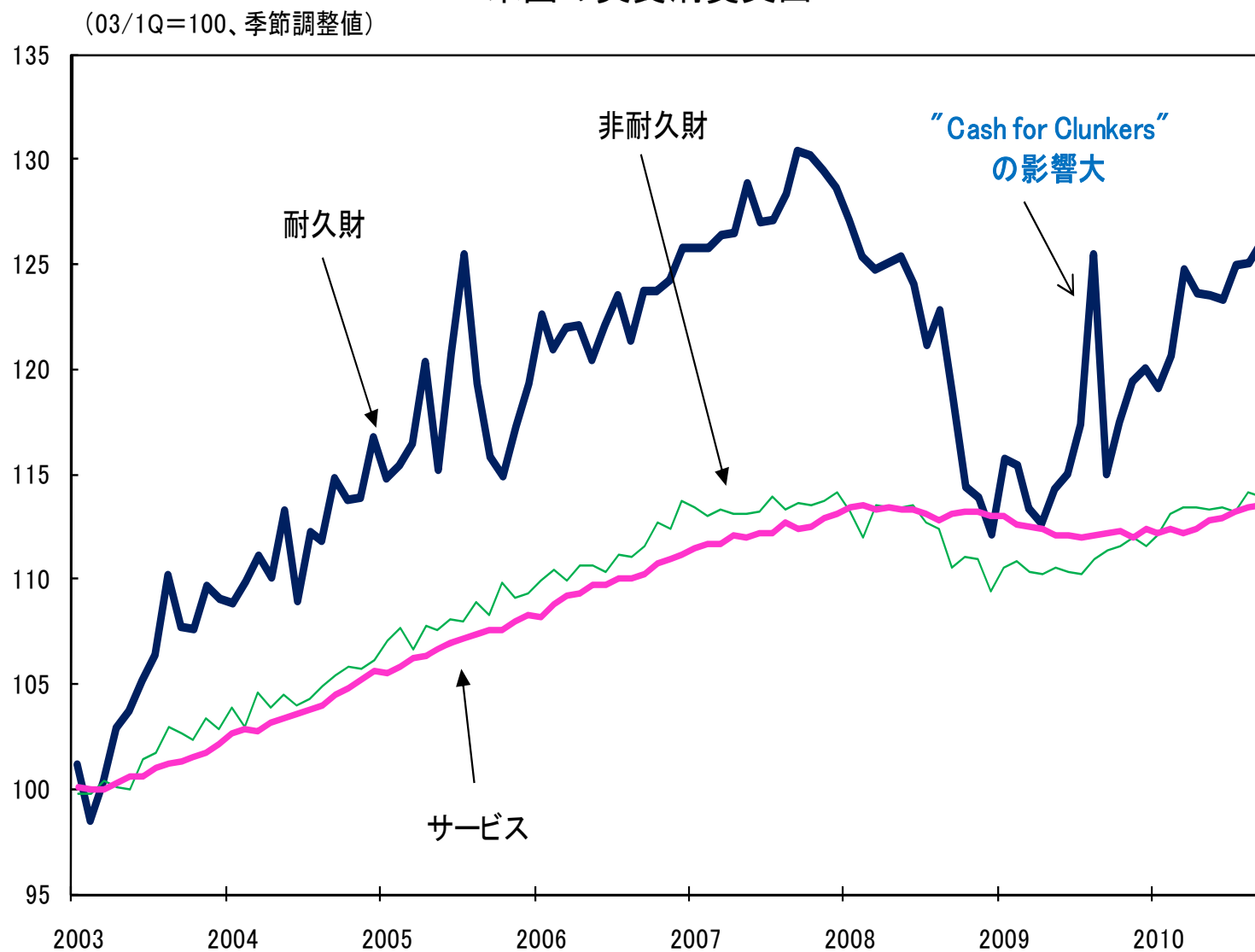
代表的製造業企業

日系製薬企業売上高上位

出典: 有価証券報告書を元に桜井充事務所作成

# 米国の耐久財消費

米国の実質消費支出



(出所)米商務省経済分析局

# 不況下でも高い製薬会社の税収(業種別上位3社比較)

(単位: 億円)

業 種	企業名	H20.3期	H21.3期
製 薬	T	1,376	1,209
	A	675	572
	E	338	475
	その他合計	<b>3,523</b>	<b>3,087</b>
電気機器	K	2,022	1,257
	S	1,078	33
	S	289	0
	その他合計	<b>3,821</b>	<b>1,420</b>
自動車	T	3,993	235
	H	610	0
	S	361	38
	その他合計	<b>5,297</b>	<b>562</b>

# WHOの総合健康達成度評価

順位	国名	指標
1	日本	93.4
2	スイス	92.2
3	ノルウェー	92.2
4	スウェーデン	92.0
5	ルクセンブルク	92.0
6	フランス	91.9
7	カナダ	91.7
8	オランダ	91.6
9	イギリス	91.6
10	オーストリア	91.5
...	...	...
14	ドイツ	91.3
15	アメリカ	91.1

出典： The World Health Report 2000

# 医療の質に関する世界比較

	1人当たり外来 受診回数 (2004)	乳児死亡率 (2004) (低位順)	健康寿命		WHO総合 評価 (2000)
			男性 (2002)	女性 (2002)	
日本	1位	1位	1位	1位	1位
イタリア	—	11位	6位	5位	11位
フランス	9位	8位	13位	5位	6位
ドイツ	7位	11位	11位	8位	14位
アメリカ	18位	25位	22位	22位	15位
イギリス	15位	21位	16位	19位	9位
カナダ	13位	22位	8位	8位	7位

\*社会保障国民会議中間報告(2008年6月19日)参考資料から再構成

社団法人 日本医師会(2008年10月15日 定例記者会見)

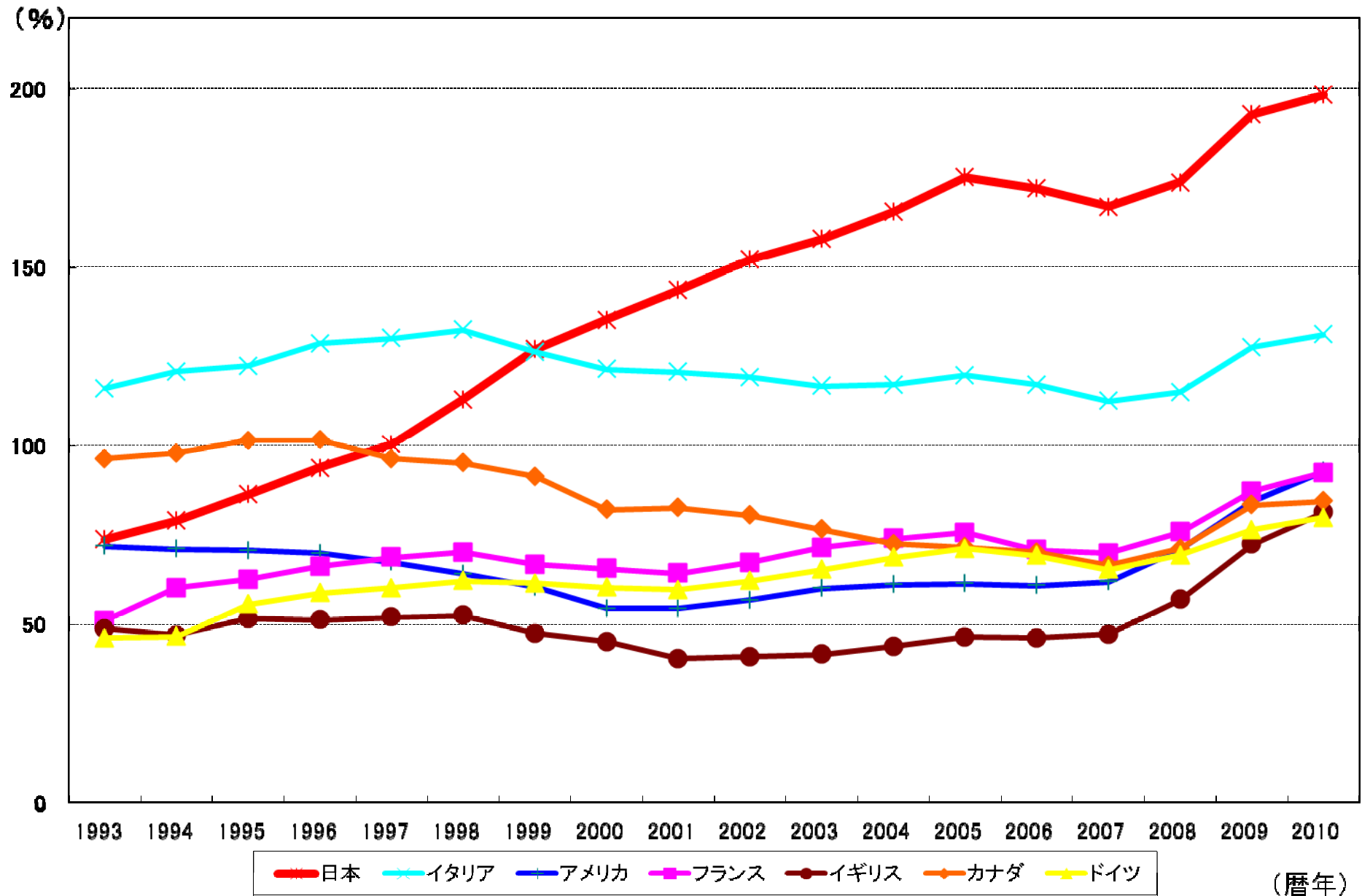


## OECD加盟国の医療費の状況(2009年)

国名	総医療費の対GDP比 (%)		一人当たり医療費 (ドル)	
	対GDP比	順位	医療費	順位
アメリカ	17.4	1位	7,960	1位
フランス	11.8	3位	3,978	10位
ドイツ	11.6	4位	4,218	9位
カナダ	11.4	6位	4,363	6位
イギリス	9.8	13位	3,487	15位
スペイン	9.5	17位	3,069	19位
イタリア	9.5	17位	3,137	18位
日本	8.5	24位	2,878	21位

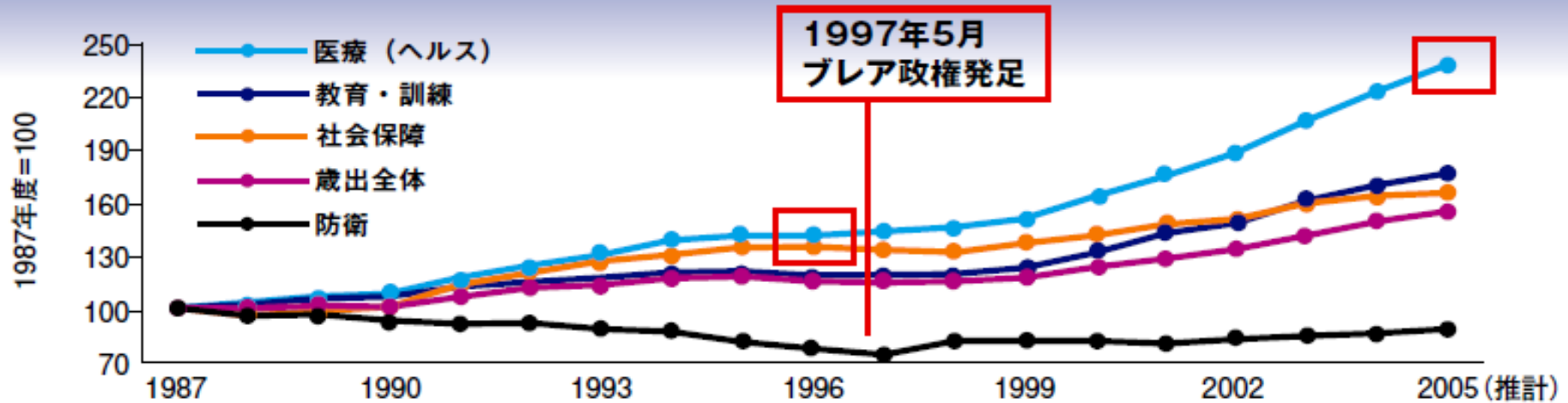
出典:OECD「HEALTH DATA 2011」

# 一般政府・債務残高(対GDP)



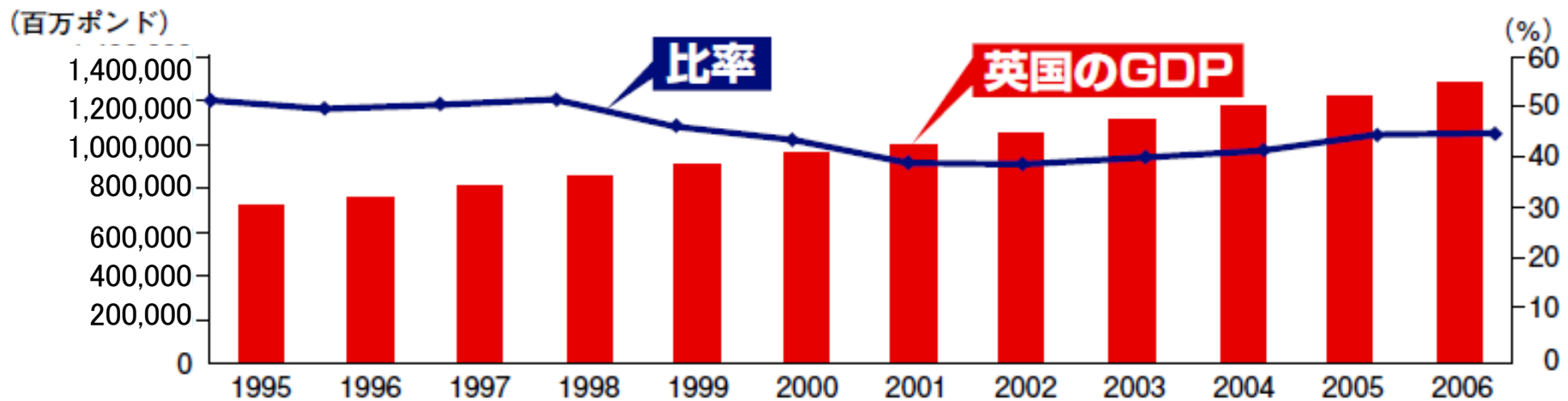
出典: OECD

# 英国における近年の医療費支出の推移



出典：森宏一郎／イギリスの医療制度（NHS）改革

# 英国のGDP、一般政府債務残高の対名目GDP比率の推移



桜井充事務所作成

# 医療費を増やして雇用拡大を!(イギリスの例)

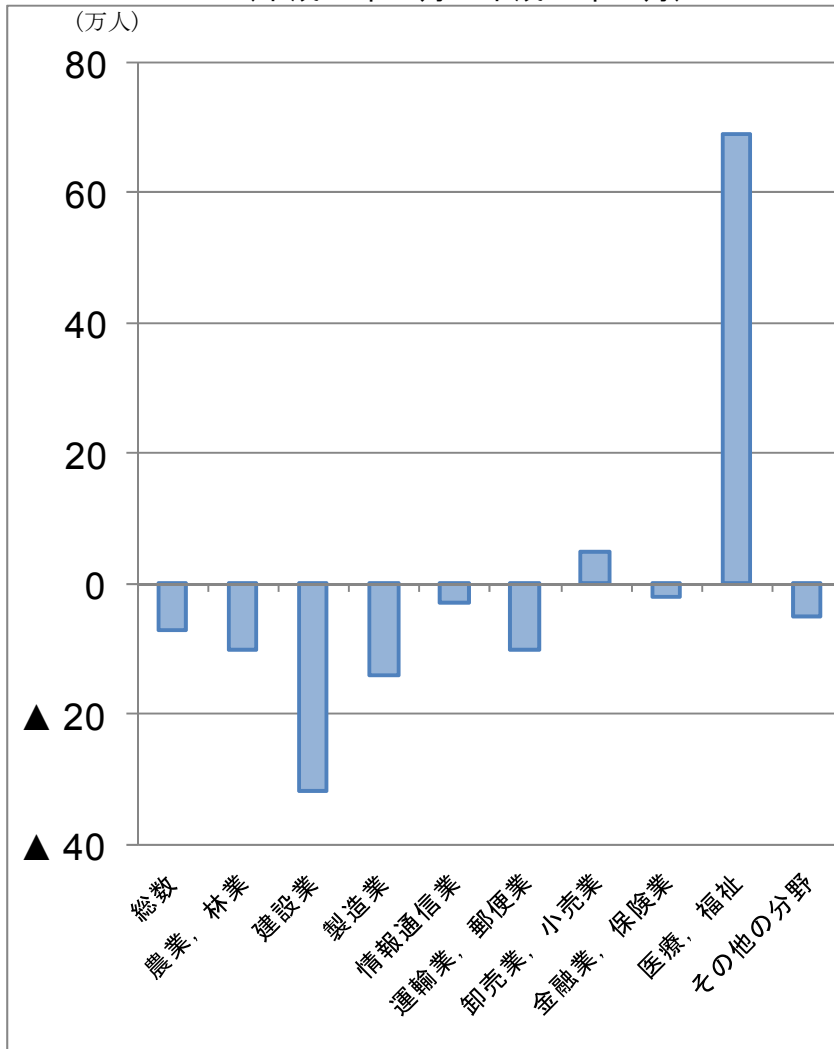
## ブレア政権における医療業界の変化

	1999年 9月	2004年 9月	増加数	増加率(%)
医療スタッフ総数	926,200	1,119,600	193,400	20.88
医師数	94,000	117,000	23,000	24.47
有資格看護師・助産婦・ ヘルスビジター数	329,600	397,500	67,900	20.60
有資格保険専門家	47,900	59,000	11,100	23.17
その他	454,700	546,100	91,400	20.10

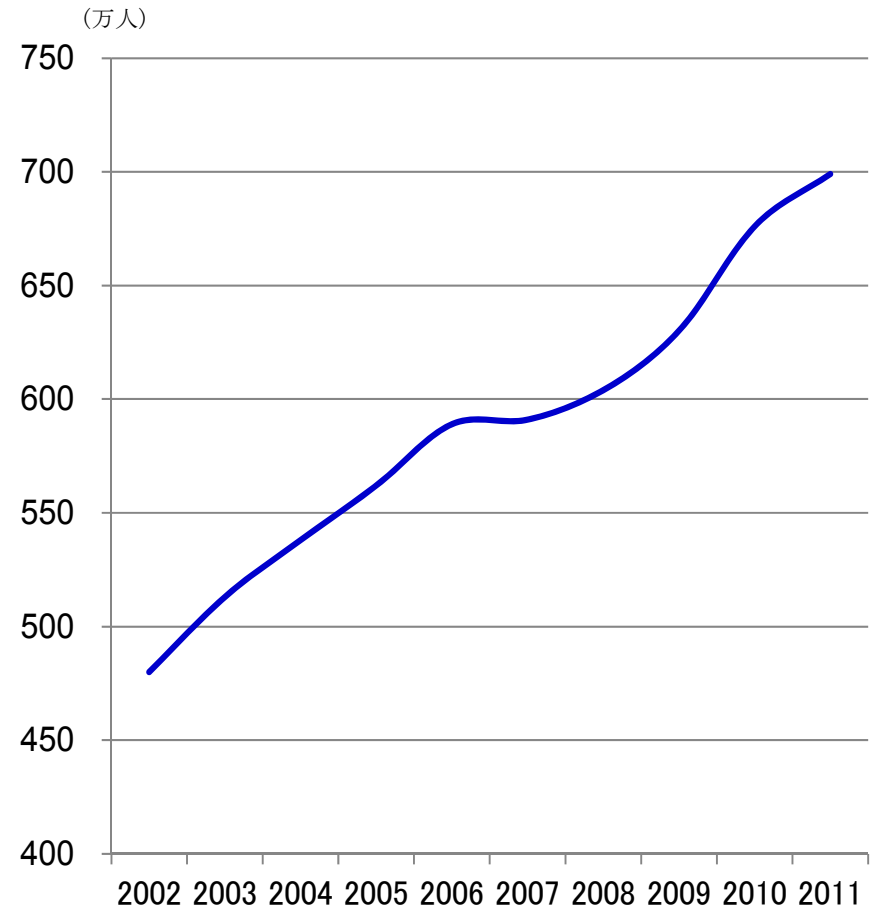
※ 日本の医療スタッフ総数= **1,736,362人**

- 政府最終消費支出には医療・介護サービス等の現物社会給付が含まれているが、医療・福祉の分野において近年、より多くの雇用が生み出されているところ。

主な産業別就業者数の増加数  
(平成21年10月⇒平成23年10月)



医療・福祉産業就業者数の推移



(各年10月)

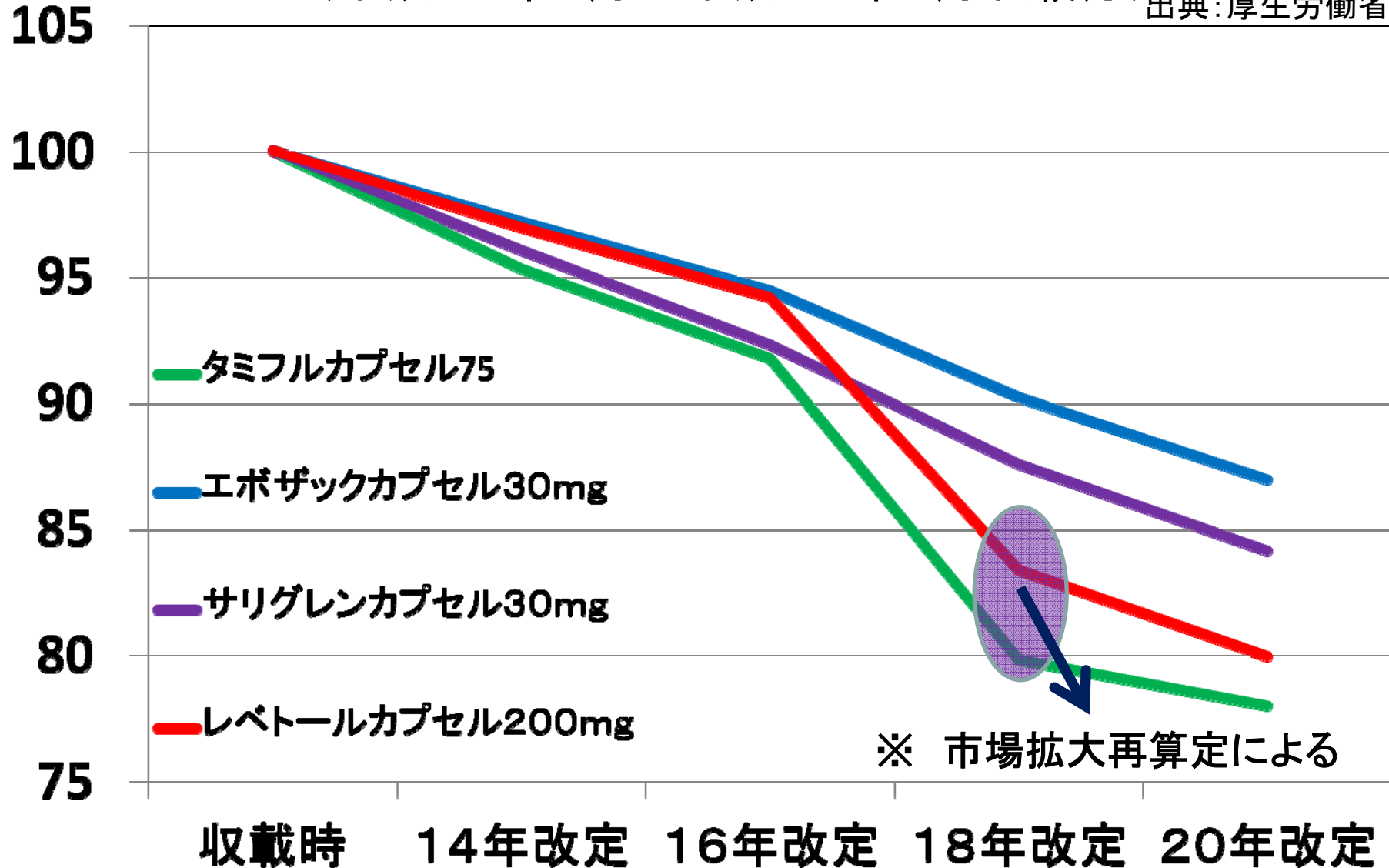
【出所】総務省労働力調査

# 外需の大幅減少に対して取り組むべき課題

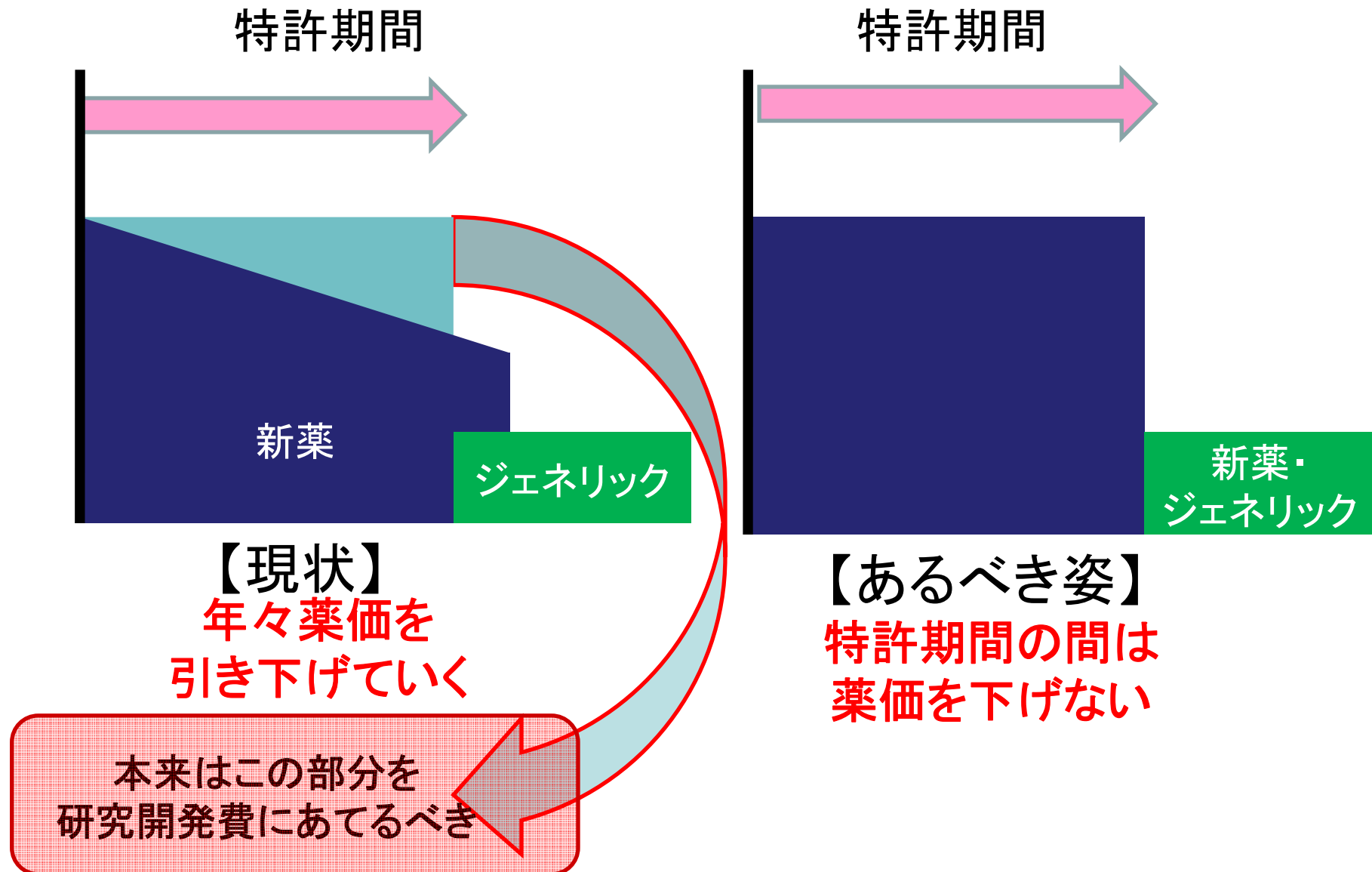
- ① 内需拡大大型産業の育成
- ② 内需が進まない構造の改革

# 原価計算方式で算定された 新薬の薬価推移の例（内用薬） （平成12年4月～平成14年3月収載分）

出典：厚生労働省資料



# 薬価引き下げにおける問題点

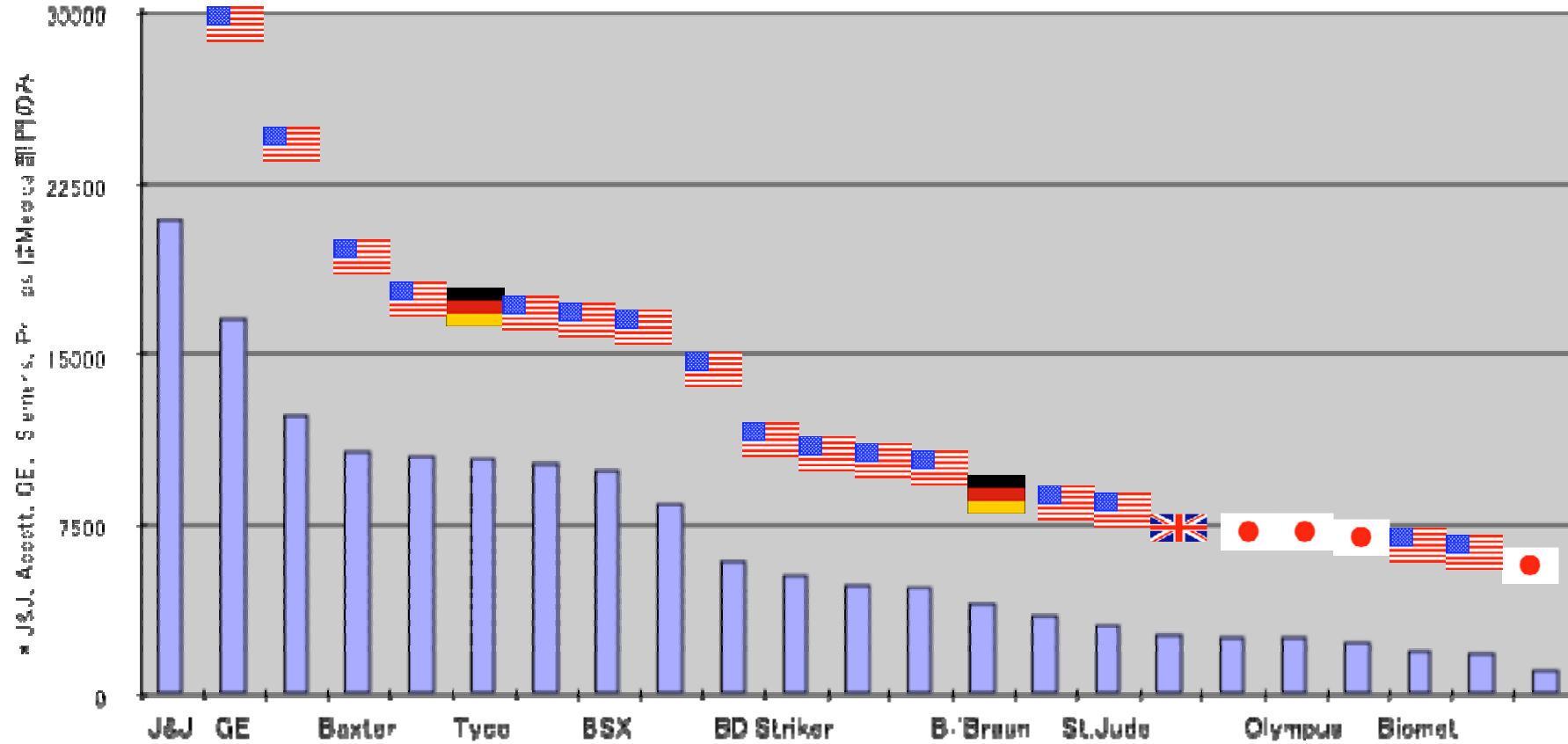




# 医療機器の世界リーグ（2005年）

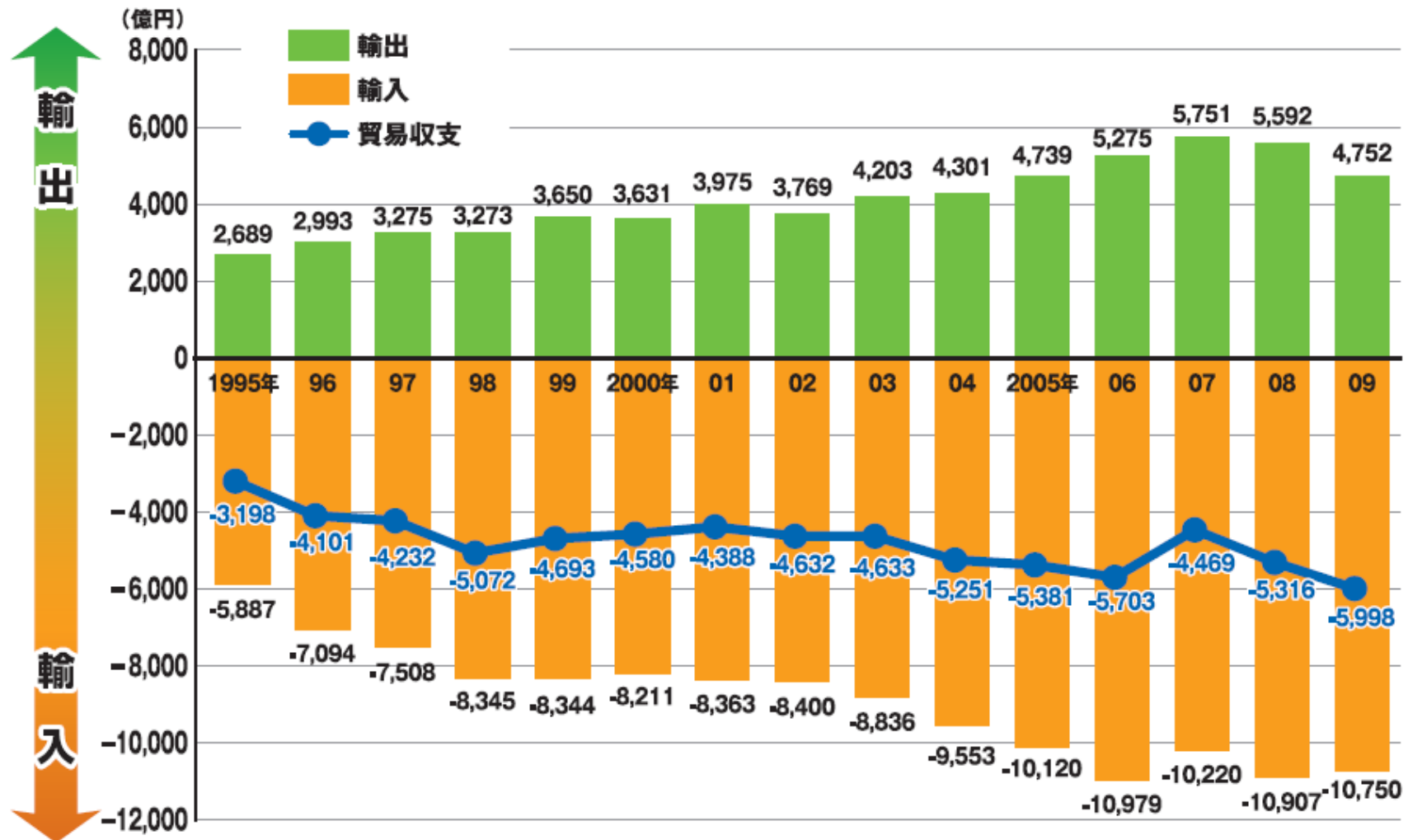
2006年11月

(億円)



日本輸入浸透率 > 46%

# 医療機器の輸出入金額の推移



出典：厚生労働省医政局「薬事工業生産動態統計年報」各年より櫻井 充事務所作成

平成23年9月28日 参議院予算委員会 民主党・新緑風会 櫻井 充

# 対日要望書による改正項目

- ①郵政民営化
- ②建築基準法
- ③労働者派遣法
- ④会社法
- ⑤大店法
- ⑥司法制度
- ⑦行政慣行
- ⑧第3分野自由化

etc...

# 司法制度改革

## 専門サービス

日本に直接投資を行うに際し、国内法等に対応するため専門的な知識を有する弁護士や公認会計士との接触が必要となってくる。 弁護士については、2010(平成22)年ころには司法試験の年間合格者数を3000人程度とすることを旨とする司法制度改革推進計画が2002(平成14)年3月に閣議決定された。

また、「外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法」(「外弁法」)の改正を含む「司法制度改革のための裁判所法等の一部を改正する法律」が2003(平成15)年に国会に提出された。この外弁法の改正の目的は、弁護士と外国法事務弁護士との連携・協働を推進することであった。全体的な改正については、2004(平成16)年4月1日から施行され、外弁法の改正の主要な部分については、2005(平成17)年4月1日から施行された。

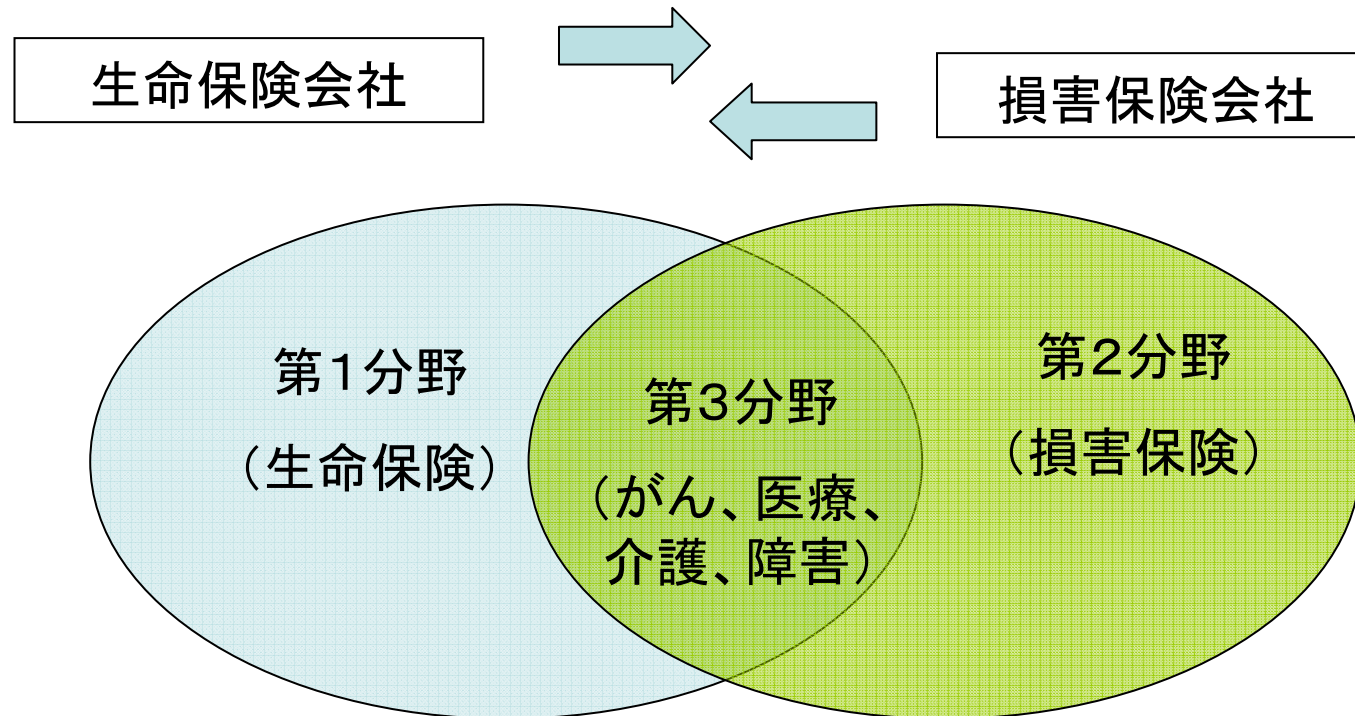
公認会計士制度についても、試験制度等全般的な見直しが行われた。

## OECD加盟国の医療費の状況(2009年)

国名	総医療費の対GDP比 (%)		一人当たり医療費 (ドル)	
	対GDP比	順位	医療費	順位
アメリカ	17.4	1位	7,960	1位
フランス	11.8	3位	3,978	10位
ドイツ	11.6	4位	4,218	9位
カナダ	11.4	6位	4,363	6位
イギリス	9.8	13位	3,487	15位
スペイン	9.5	17位	3,069	19位
イタリア	9.5	17位	3,137	18位
日本	8.5	24位	2,878	21位

出典:OECD「HEALTH DATA 2011」

# 保険の第3分野



# 第3分野自由化の流れ

- 1993年 日米保険協議開始
- 1994年 日米で「94年措置」署名（栗山、カンター）：保険の第3分野は外国保険会社の依存度が高いため、その自由化を見送り（96年に当措置を2001年まで継続と明記）
- 1996年 保険業法改正：生損保相互乗り入れ実現ただし第3分野自由化せず
- 2001年 第3分野完全自由化（政省令改正）

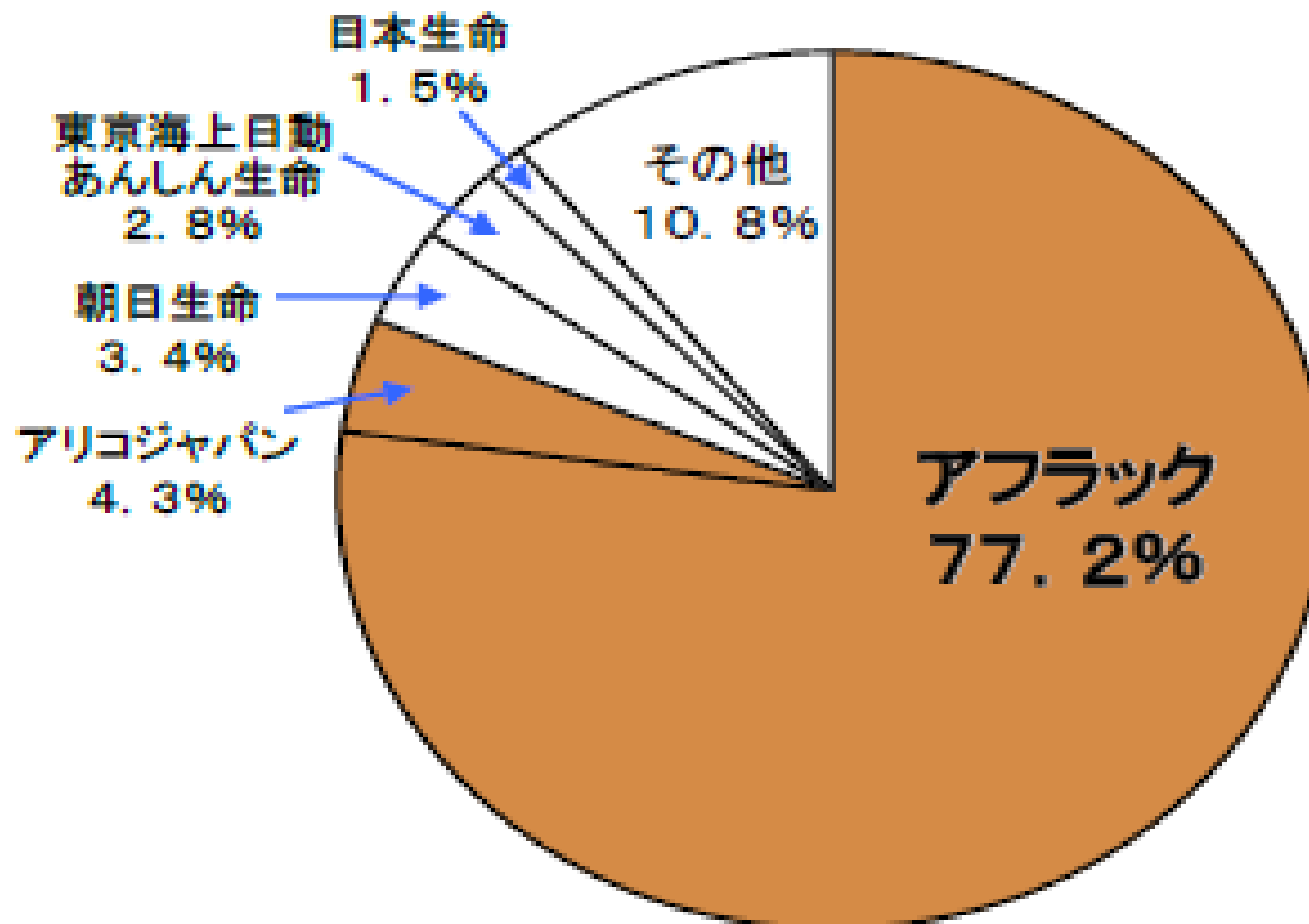
# ソルベンシーマージン比率規制 と外資系保険会社による買収

- 東邦生命 →GE(米)→AIG(米)
- 千代田生命 →AIG(米)
- 平和生命 →エトナ(米) →マスミューチュアル(米)
- 協栄生命 →プルデンシャル(米)
- オリコ生命 →プルデンシャル(英)
- 第百生命 →マニュライフ(加)
- 日産生命 →アルテミス(仏)
- 日本団体生命保険 →アクサ(仏)
- ニコス生命 →クレディ・スイス(スイス)

ソルベンシーマージン比率200%



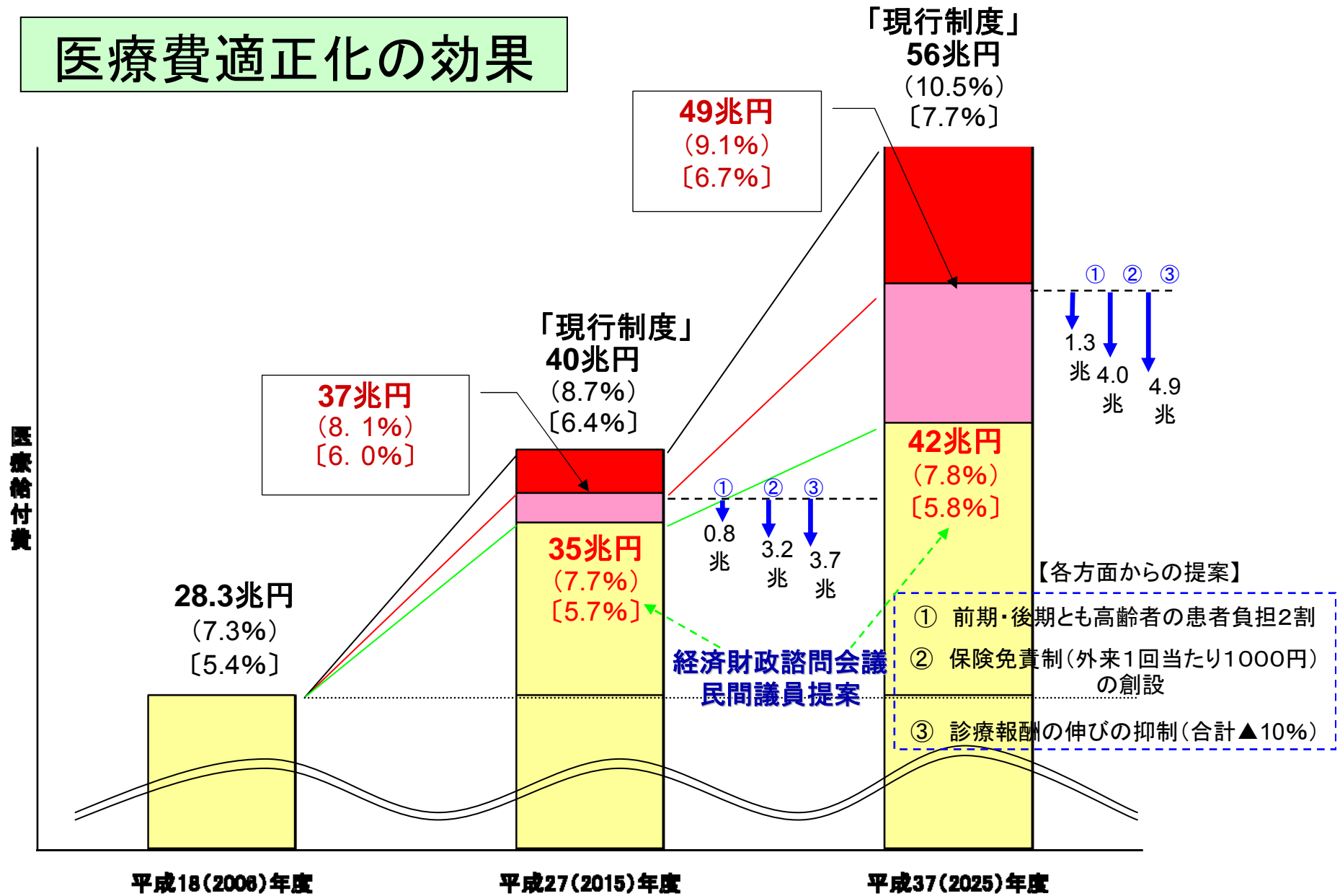
【がん保険 保有契約件数 1,860万件(平成20年度)】



がん患者数:127万人(H11)→151万人(H20)

出所:インシュアランス生命保険統計号、厚生労働省「患者調査」

# 医療費適正化の効果



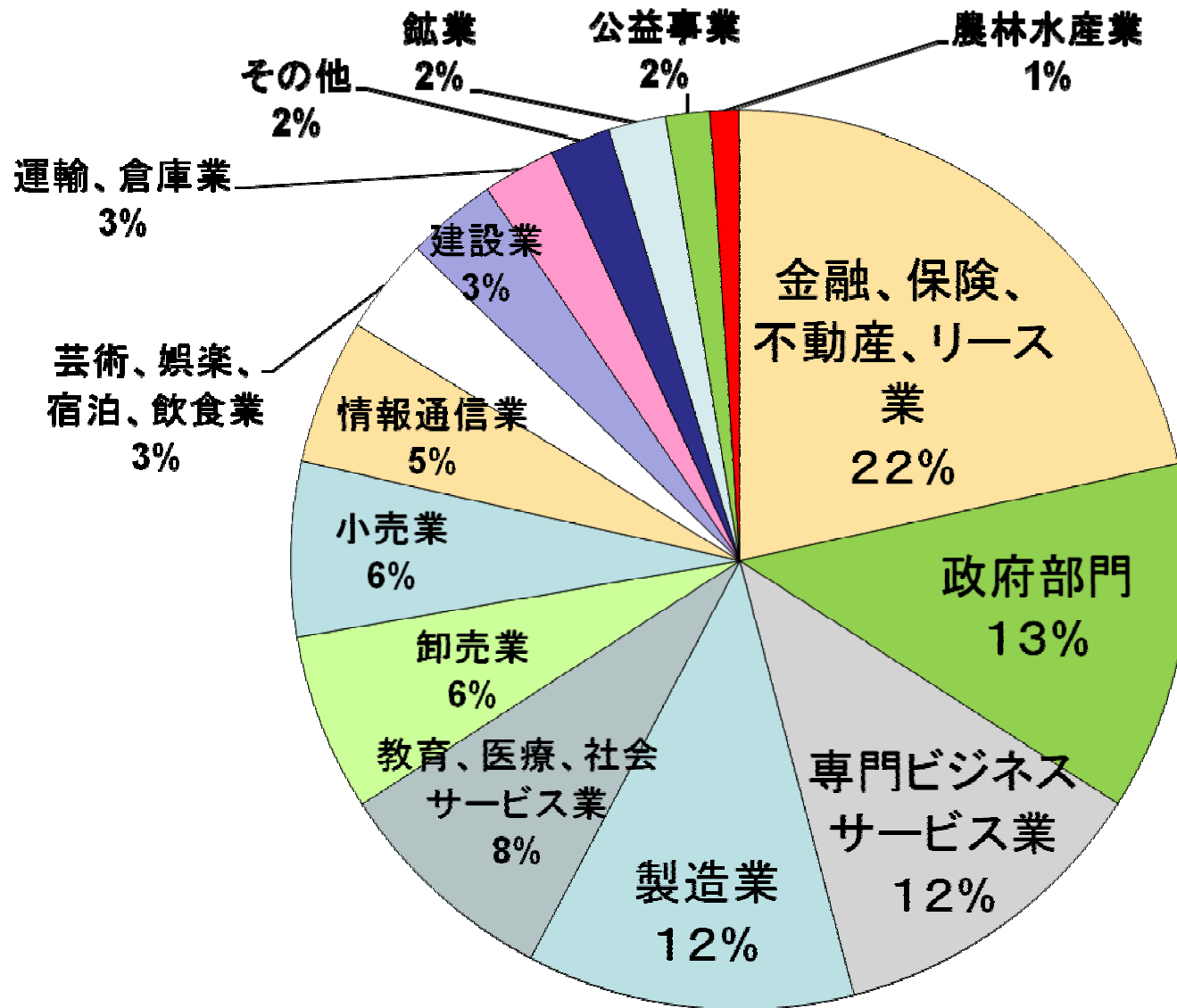
(注1) 医療給付費の( )内は対国民所得比。[ ]内は対GDP比。GDPの伸び率は、平成18(2006)年2.1%、平成19(2007)年2.4%、平成20(2008)年2.8%、平成21(2009)～平成22(2010)年1.9%、平成23(2011)年以降1.6%として推計

(注2) 「現行制度」は、平成18年度概算要求を起算点とし、平成16年5月の「社会保障の給付と負担の見通し」に即して推計したもの。

## 第13回総合規制改革会議 議事概要

- ・「医療の世界に新しい血というか変わった血が入ることが必要で、それが株式会社の参入という問題である。」
- ・「医療のパイを増やすためには、現状の医療を抜本的に変える必要がある。それが混合医療であり、医療産業全体ではあと10兆円伸びる余地がある。」

# 米国の産業別GDP(2010年)



出典：米国政府資料を元に桜井充事務所作成

# 労働者派遣法における歴史（一部抜粋）

1985年 労働者派遣法制定（26業務のみのポジティブ  
リスト方式）

1996年 日本政府に対する米国政府の要望書  
「ネガティブリストとすべきである」

1999年 ポジティブリストからネガティブリスト方式に改正

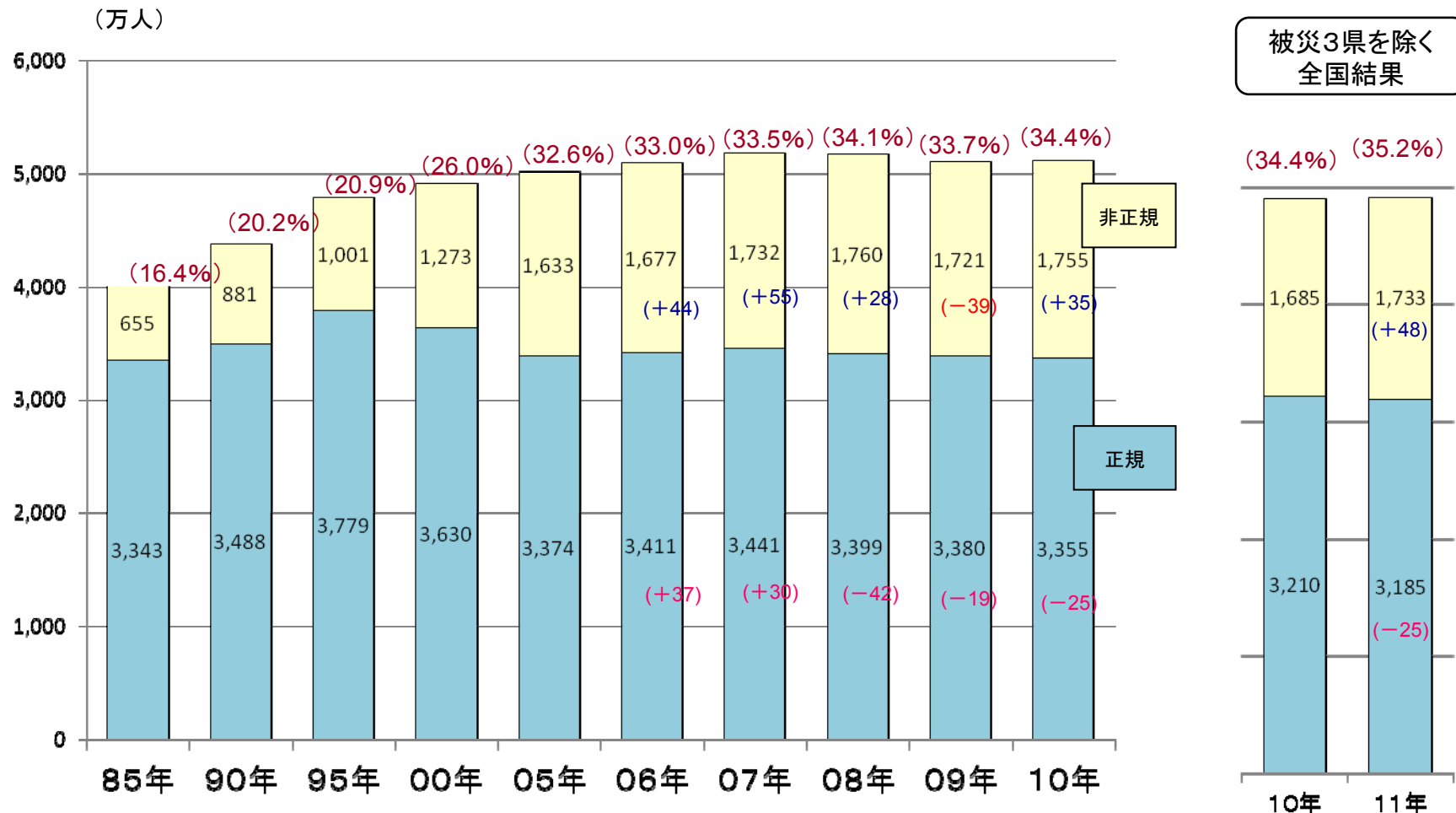
2003年 物の製造業務について解禁

（ただし、平成19年2月末までは1年、それ以降は最長3年）

※規制改革会議は派遣労働の期間制約の撤廃を提案している

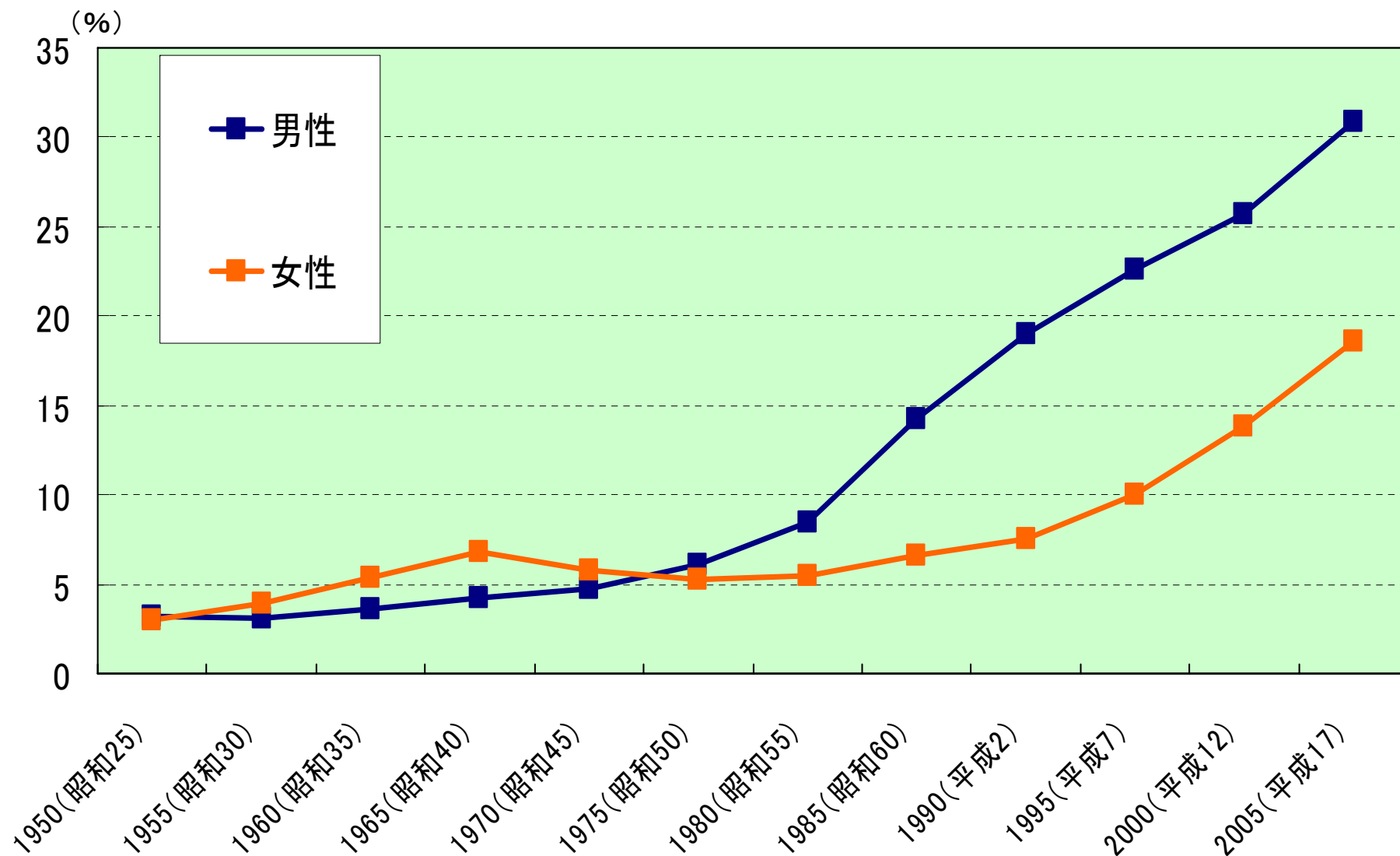
## 正規労働者と非正規労働者の推移

- 正規の職員・従業員は近年減少傾向。
- 非正規の職員・従業員は前年に比べ、48万人の増加(被災3県を除く。)
- 2011年において、非正規の職員・従業員割合は、**35.2%**(被災3県を除く。)



(資料出所) 2000年までは総務省「労働力調査(特別調査)」(2月調査)、2005年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」(年平均)による。

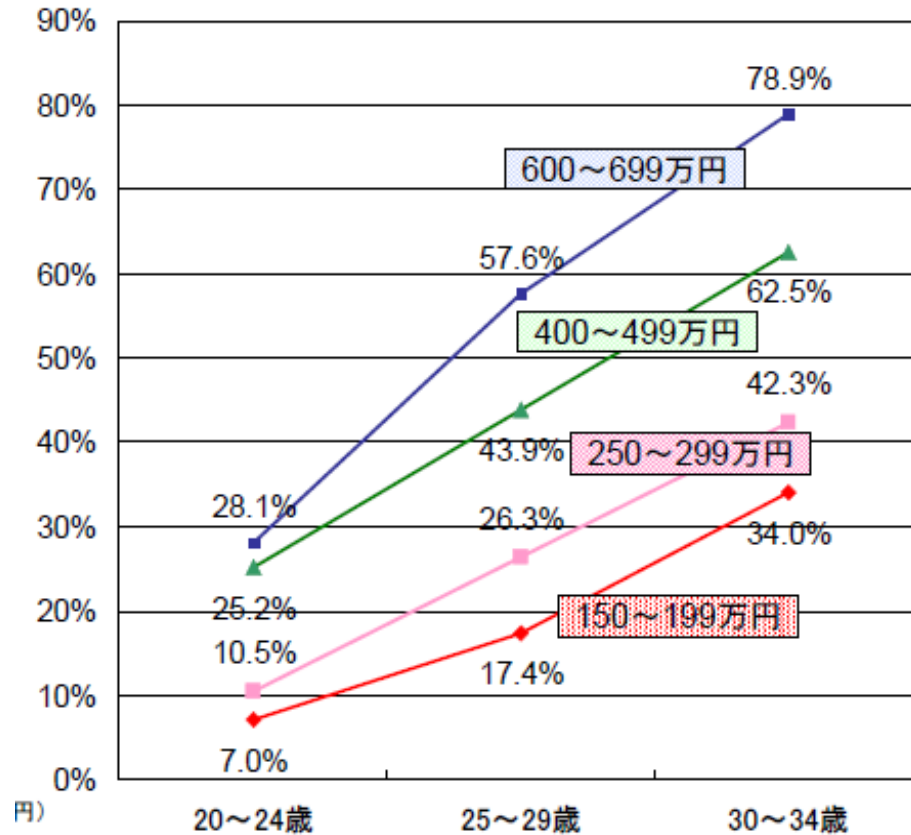
# 35～39歳における未婚率の推移



資料：総務省「国勢調査」を基に桜井充事務所作成

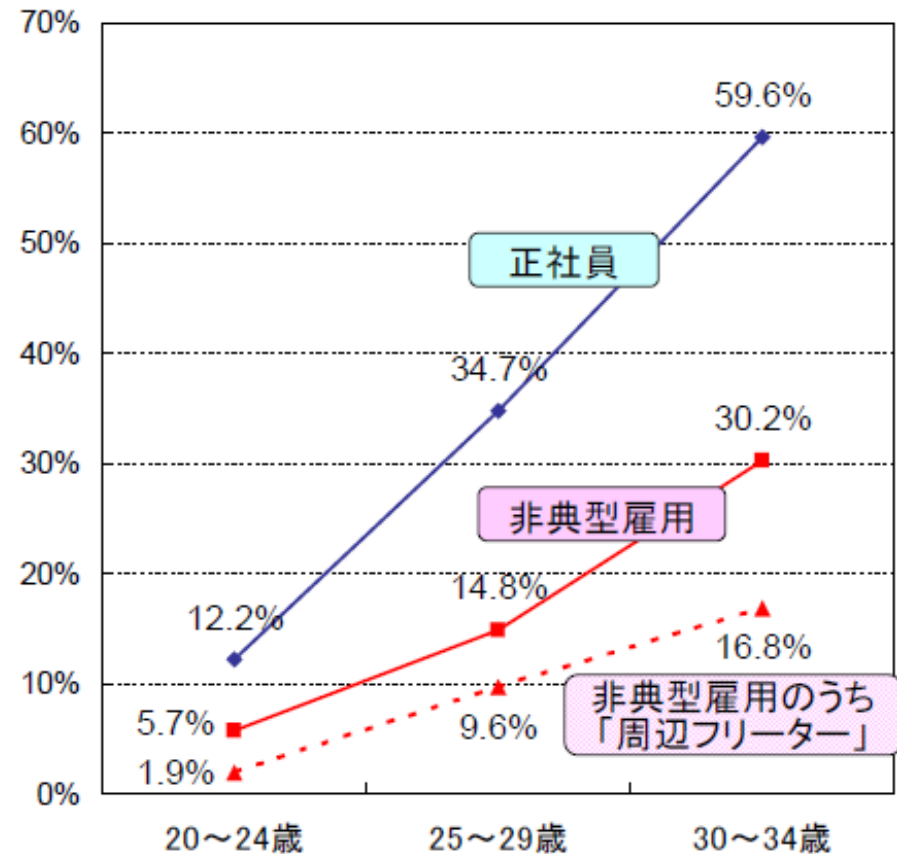
# 年収と未婚率

年収別配偶者のいる割合(男性)



資料: 労働政策研究・研修機構「若者就業支援の現状と課題」(2005年)  
(就業構造基本調査(総務省)を特別集計したもの)

男性の就労形態別配偶者のいる割合  
(平成14年)

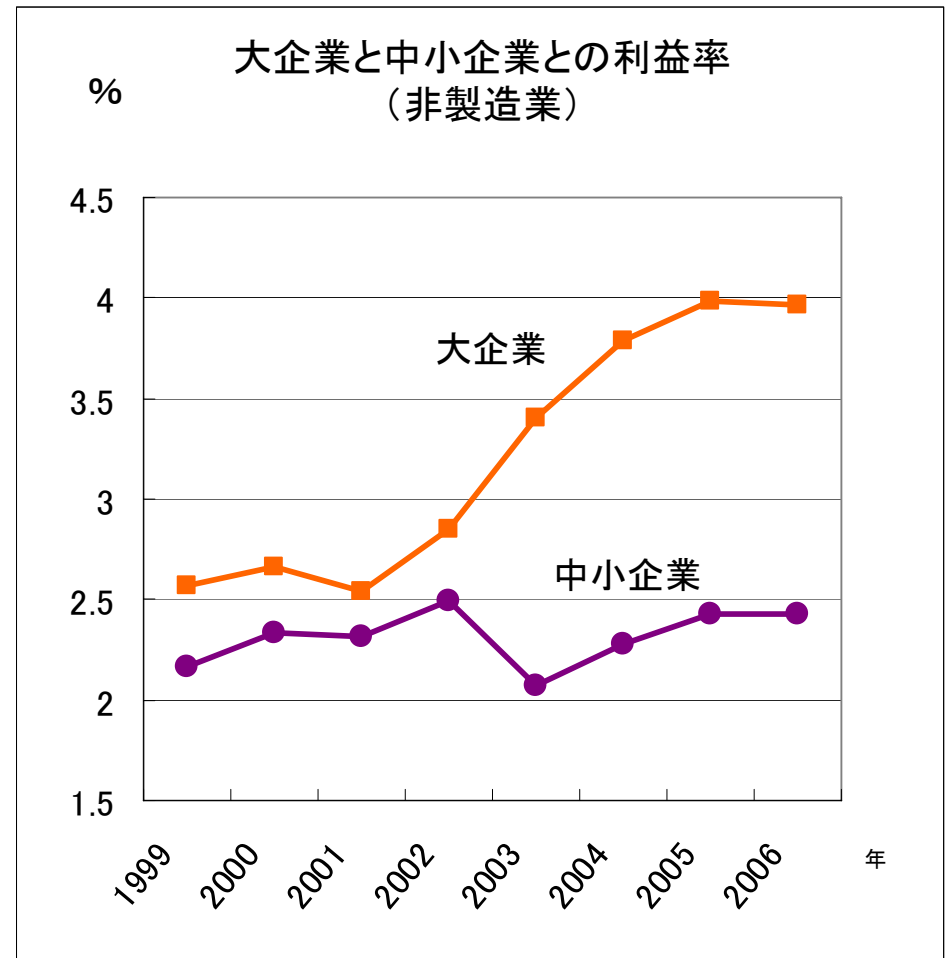
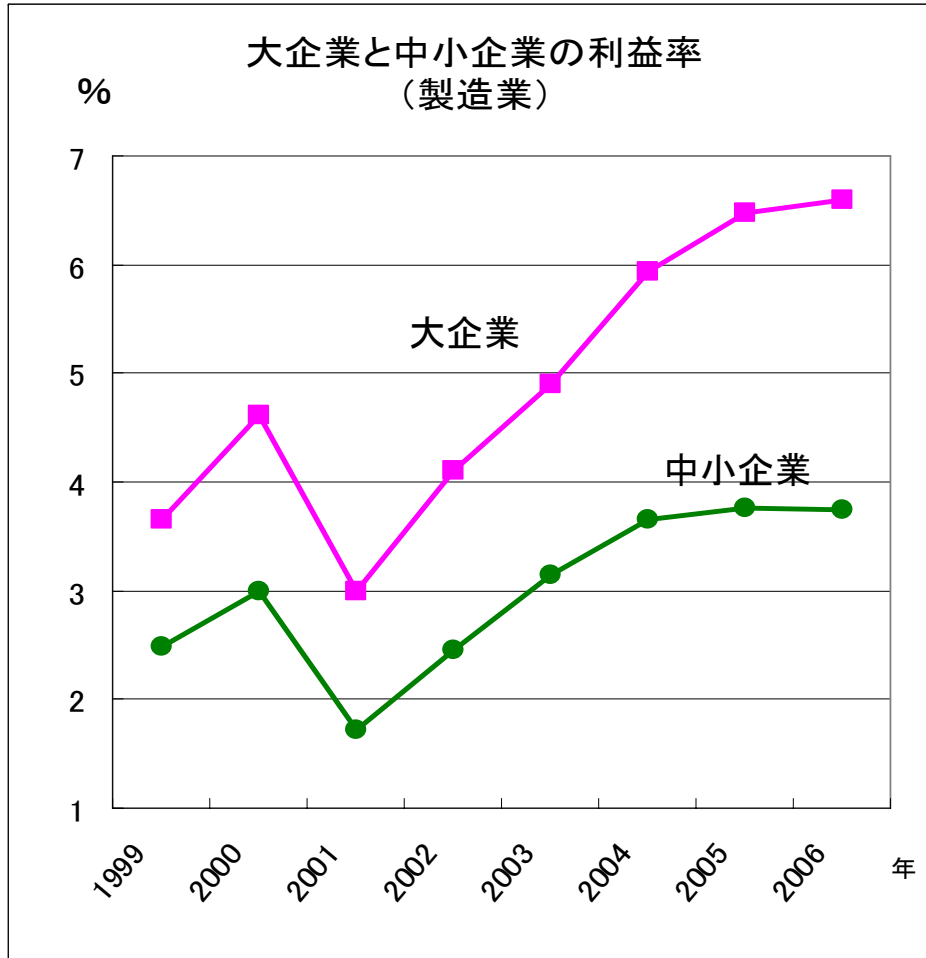


(注)「周辺フリーター」:「アルバイト」または「パート」のうち、学生でも主婦でもなく、かつ、年間就業日数が99日以下または週労働時間が21時間以下の者

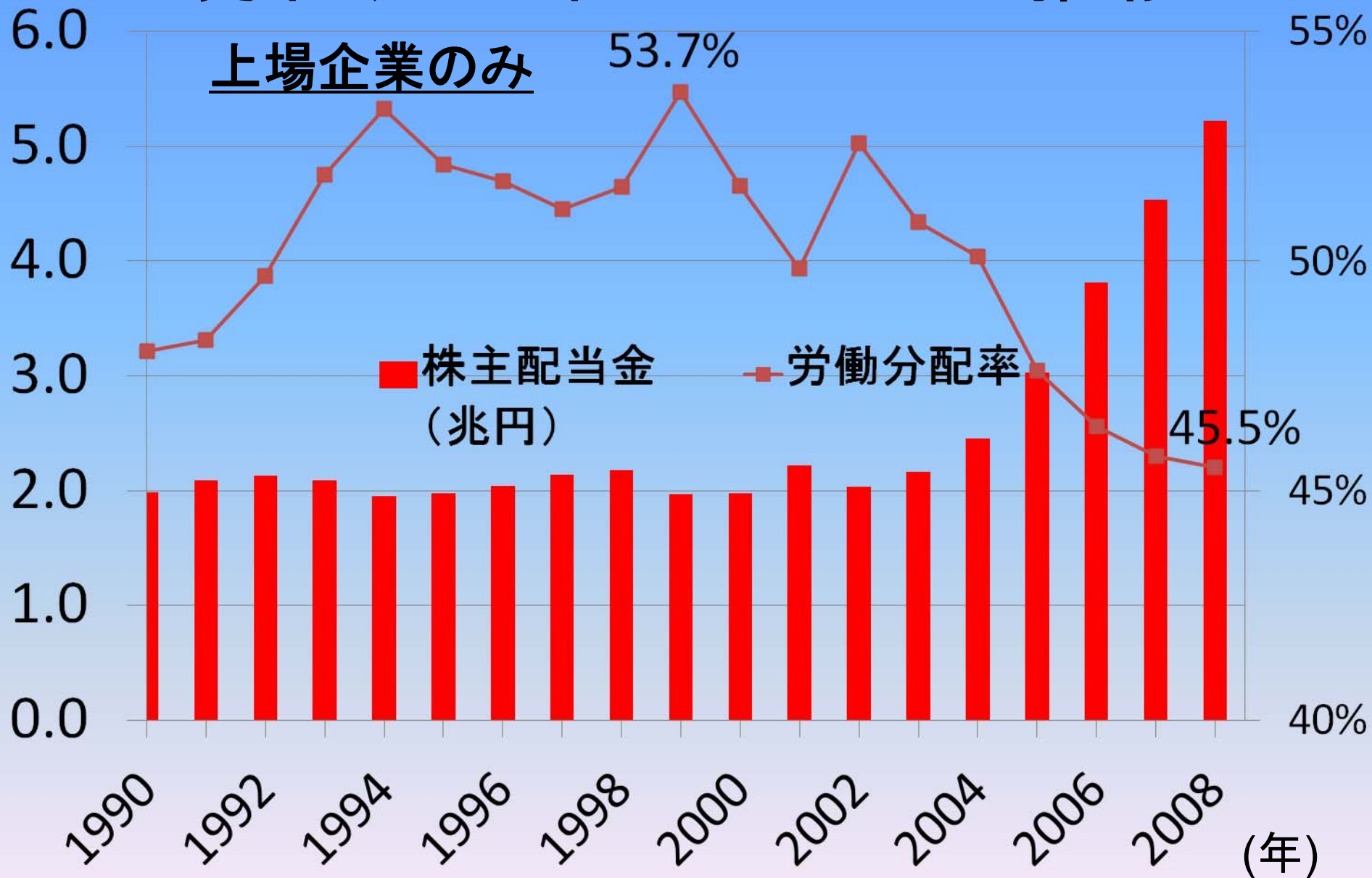
資料: 労働政策研究・研修機構「若者就業支援の現状と課題」(平成17年)



# 売上高経常利益率の推移



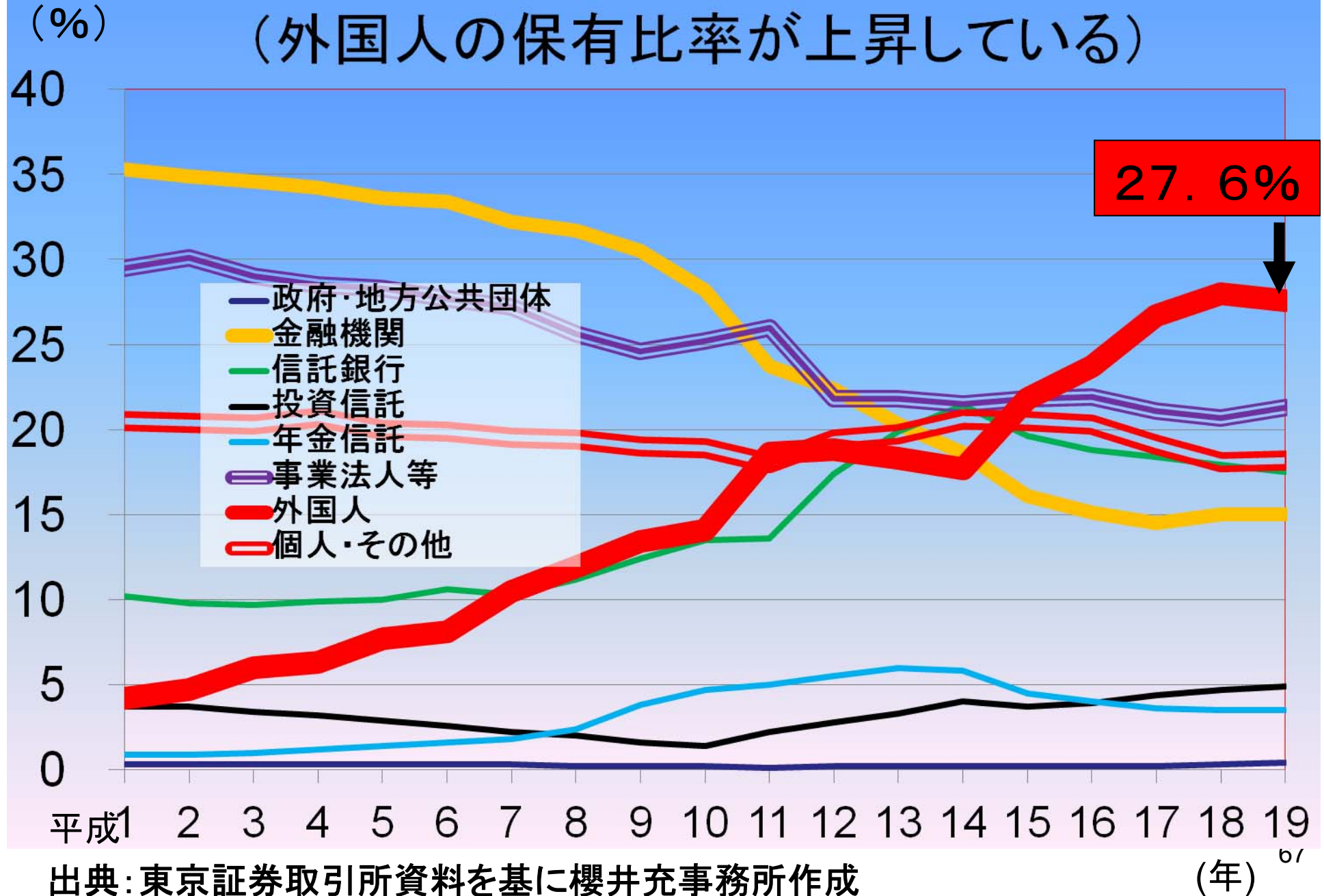
# (兆円) 労働分配率と配当金の推移



(出典) 日経NEEDS「企業財務データベース」より作成<sup>66</sup>

# 株式保有比率の推移

(外国人の保有比率が上昇している)



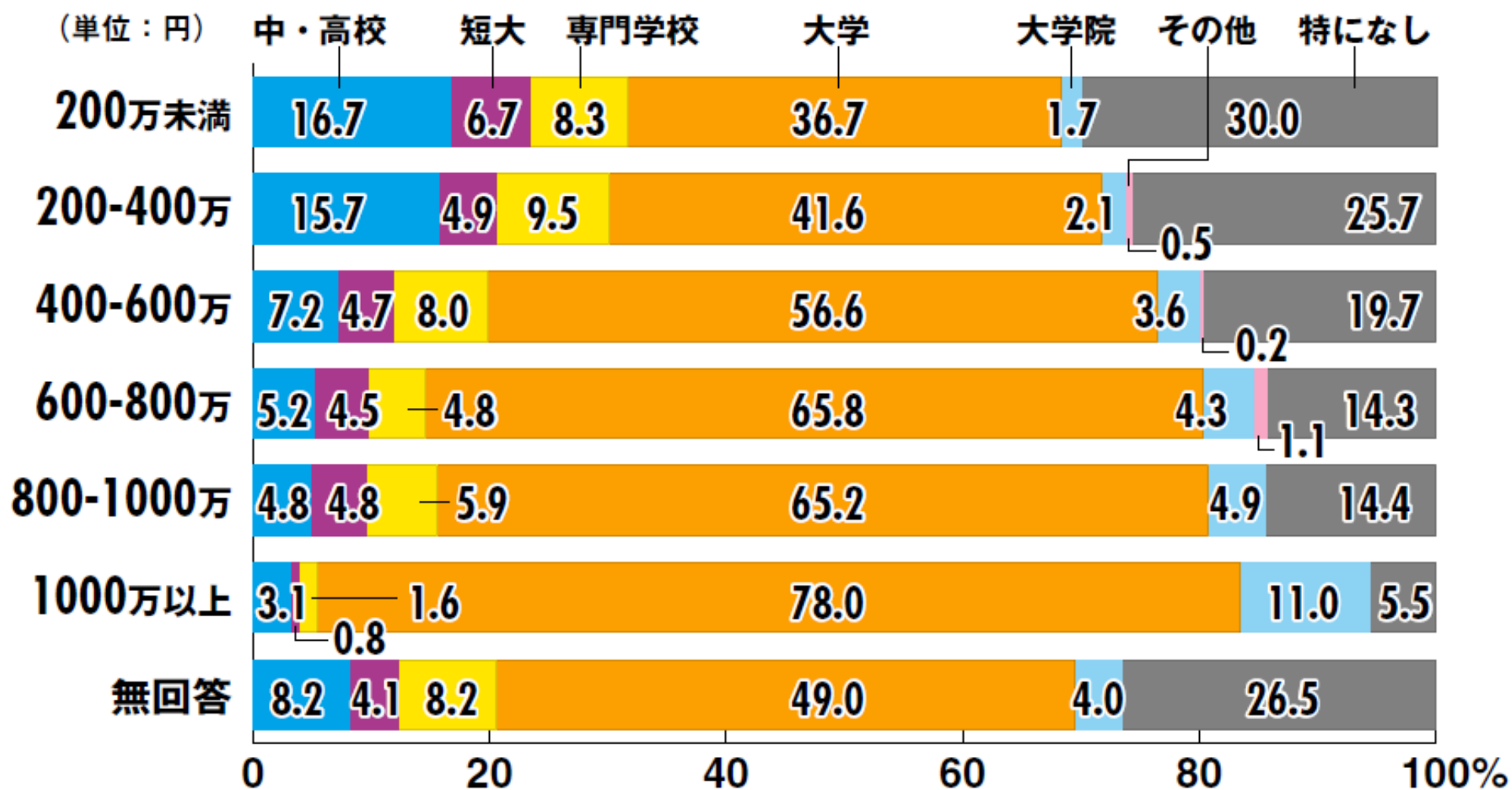
# 会社法改正

## 国境を越えたM&A

国境を越えたM&Aを促進する観点から、2003(平成15)年4月に、主務大臣による認定を受けた場合には、親会社の株式を対価として合併を行うこと(三角合併)や、現金を対価とした合併を行うこと(現金合併)を商法の特例として認める措置等を盛り込んだ改正産業活力再生特別措置法が施行された。これにより、外国親会社の株式や現金を対価とした合併等を行うことが商法の特例として認められ、外国企業が、その日本子会社を通じて日本企業を対象とするM&Aを行う際に、自社株式や現金を対価とした合併等を利用することが可能となった。

さらに、会社法においては、吸収合併における消滅会社の株主に対し、存続会社の株式に代えて金銭等(三角合併の場合には、親会社の株式)を交付することができることとなる(但し、この部分の規定は2007(平成19)年5月1日に施行される)。

# 子どもに進学してほしい学校（家庭の所得別）



出典：こども未来財団「子育て家庭の経済状況に関する調査研究」2005年度